

令和4年度

日向市公営企業会計決算審査意見書

水道事業

簡易水道事業

下水道事業

農業集落排水事業

日向市監査委員

発日監第129号

令和5年7月28日

日向市長 十屋幸平様

日向市監査委員 門脇功郎

日向市監査委員 畝原幸裕

令和4年度日向市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度日向市水道事業会計、日向市簡易水道事業会計、日向市下水道事業会計及び日向市農業集落排水事業会計の決算書類及び附属書類を審査したので、その結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
水道事業会計		
1	業務実績について	2
2	建設改良事業について	3
3	予算執行状況について	4
4	経営状況について	6
5	財政状況について	8
6	経営分析等について	16
7	留意・改善要望事項	20
8	むすび	22
決算審査資料		
1	比較損益計算書	24
2	比較貸借対照表	26
3	年度別未収金調べ	28
4	経営比較分析表	30
簡易水道事業会計		
1	業務実績について	35
2	建設改良事業について	36
3	予算執行状況について	36
4	経営状況について	39
5	財政状況について	41
6	経営分析等について	48
7	留意・改善要望事項	51
8	むすび	52
決算審査資料		
1	比較損益計算書	54
2	比較貸借対照表	56
3	年度別未収金調べ	58
4	経営比較分析表	60

下水道事業会計

1	業務実績について	65
2	建設改良事業について	66
3	予算執行状況について	66
4	経営状況について	68
5	財政状況について	71
6	経営分析等について	78
7	留意・改善要望事項	82
8	むすび	83

決算審査資料

1	比較損益計算書	86
2	比較貸借対照表	88
3	年度別未収金調べ	90
4	経営比較分析表	92

農業集落排水事業会計

1	業務実績について	97
2	建設改良事業について	98
3	予算執行状況について	98
4	経営状況について	100
5	財政状況について	102
6	経営分析等について	110
7	留意・改善要望事項	113
8	むすび	114

決算審査資料

1	比較損益計算書	116
2	比較貸借対照表	118
3	年度別未収金調べ	120
4	経営比較分析表	122

凡 例

1 文中及び表中の円単位以外で表示した金額及び各比率は、表示単位未満で四捨五入している。また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。

2 「ポイント」は、前年度の%との比較である。

3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」 ・ ・ ・ ・ ・ 該当数値はあるが、単位未満のもの

「△」 ・ ・ ・ ・ ・ マイナス

「－」 ・ ・ ・ ・ ・ 該当数値のないもの

「皆増」 ・ ・ ・ ・ ・ 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの

「皆減」 ・ ・ ・ ・ ・ 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

令和4年度 公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度日向市水道事業会計決算
令和4年度日向市簡易水道事業会計決算
令和4年度日向市下水道事業会計決算
令和4年度日向市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月31日から7月28日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、市長から送付された決算書類及び附属書類が、地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、年度比較によって事業の推移を把握し、その経営分析を行うことにより、予算執行の結果が地方公営企業の基本原則の趣旨に沿って適切に運営されているかについて審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類との照合のほか、関係職員から説明を聴取するなどして実施し、たな卸資産の在庫高及び主な建設工事については、それぞれ実地に確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、令和4年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

審査の概要については、以下のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水人口・給水戸数・普及率の状況

当年度末における給水人口は 53,965人、給水戸数は 23,529戸で、前年度に比べ、給水人口 473人(0.9%)減少、給水戸数は 45戸(0.2%)増加しており、給水区域内普及率は 98.9%で、前年度と同率となっている。

表 1 給水人口、給水戸数及び普及率等の推移

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
計画給水人口	人	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
給水区域内人口	人	56,398	56,093	55,538	55,058	54,583
給水人口	人	55,762	55,463	54,915	54,438	53,965
給水戸数	戸	23,449	23,573	23,691	23,484	23,529
普及率	%	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9

(2) 総配水量・総有収水量・有収率の状況

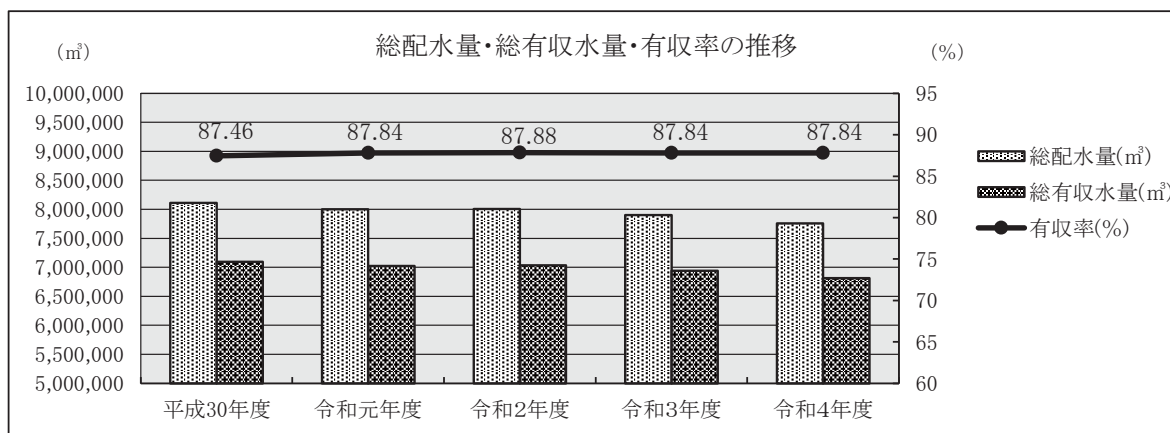
当年度の総配水量は 7,755,605 m^3 、総有収水量は 6,812,524 m^3 で、前年度に比べ、総配水量は 144,080 m^3 (1.8%)、総有収水量は 126,560 m^3 (1.8%)とともに減少しており、有収率は 87.84%で前年度と変わらない。

なお、最近5か年間の総配水量・総有収水量・有収率の推移は、次のとおりである。

※有収率・・・供給した水道水のうち料金収入などの対象となる水量の割合をいう。

表 2

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総配水量	m^3	8,112,817	7,998,021	8,004,571	7,899,685	7,755,605
総有収水量	m^3	7,095,470	7,025,462	7,034,417	6,939,084	6,812,524
有収率	%	87.46	87.84	87.88	87.84	87.84



(3) 有収水量・調定額の状況

当年度の料金徴収の基礎となった有収水量は 6,812,524^{m³}で、前年度に比べ 126,560^{m³} (1.8%)減少している。料金の調定額は 870,317,372円で、前年度に比べ 194,424,798円 (18.3%)減少している。

ア 用途別の有収水量・調定額の状況は、次のとおりである。

表 3 (単位：m³・円 消費税込み表示)

区分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
一般用	6,794,690	865,485,082	6,919,528	1,059,576,430	△ 124,838	△ 194,091,348
臨時用	5,977	1,972,410	5,456	1,800,480	521	171,930
船舶用	11,780	2,859,880	14,011	3,365,260	△ 2,231	△ 505,380
消防用	77	—	89	—	△ 12	—
計	6,812,524	870,317,372	6,939,084	1,064,742,170	△ 126,560	△ 194,424,798

※ 上表中、消防用は消防訓練広場分であり、負担金のため水道料金の調定額には含まれない。

一般用の調定額が前年度に比べ 194,091,348円(18.3%)減少している。これは、コロナ禍等による物価高騰対策として水道料金の基本料金免除を行った期間があるためである。

イ 一般用の口径別有収水量・調定額の状況は、次のとおりである。

表 4 (単位：mm・m³・円 消費税込み表示)

区分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
13～20	5,209,060	544,792,366	5,288,502	720,128,665	△ 79,442	△ 175,336,299
25～40	821,710	156,114,622	850,039	168,555,952	△ 28,329	△ 12,441,330
50～75	490,743	106,113,605	519,205	114,193,784	△ 28,462	△ 8,080,179
100	273,177	58,464,489	261,782	56,698,029	11,395	1,766,460
計	6,794,690	865,485,082	6,919,528	1,059,576,430	△ 124,838	△ 194,091,348

(注) 13mm ～ 20mm：主に家庭用 50mm ～ 75mm：主に学校、官公署用
25mm ～ 40mm：主に営業用 100mm：主に企業用

2 建設改良事業について

主な工事としては、財光寺南土地区画整理事業等の区画整理事業に伴う配水管布設工事のほか、「日向市水道ビジョン」に基づく老朽管更新工事を実施している。

また、権現原浄水場の大規模更新に向けた更新基本設計のほか、施設改良工事として権現原浄水場等のろ過砂更新工事を行い、適正な施設管理を目的とした施設の長寿命化対策を実施している。

3 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	1,170,590,000	円
決 算 額	1,188,442,123	円
収 入 率	101.5	%

決算額は、前年度に比べ 19,989,043円(1.7%)減少している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 5 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	946,022,966	1,138,469,649	△ 192,446,683	△ 16.9
営 業 外 収 益	242,419,157	69,661,179	172,757,978	248.0
特 別 利 益	0	300,338	△ 300,338	皆減
計	1,188,442,123	1,208,431,166	△ 19,989,043	△ 1.7

イ 収益的支出

予 算 額	1,117,847,000	円
決 算 額	982,922,684	円
執 行 率	87.9	%

決算額は、前年度に比べ 58,812,934円(5.6%)減少している。

また、翌年度繰越額が 1,243,000円ある。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 6 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	906,246,910	977,672,983	△ 71,426,073	△ 7.3
営 業 外 費 用	75,864,403	63,427,836	12,436,567	19.6
特 別 損 失	811,371	634,799	176,572	27.8
予 備 費	0	0	0	—
計	982,922,684	1,041,735,618	△ 58,812,934	△ 5.6

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	285,553,000	円
決 算 額	288,918,338	円
収 入 率	101.2	%

決算額は、前年度に比べ 5,331,151円(1.9%)増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 7 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資本的収入)	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
企業債	250,000,000	250,000,000	0	—
他会計出資金	4,549,277	8,425,121	△ 3,875,844	△ 46.0
工事負担金	34,369,061	25,162,066	9,206,995	36.6
固定資産売却代	0	0	0	—
計	288,918,338	283,587,187	5,331,151	1.9

イ 資本的支出

予 算 額	923,125,500	円
決 算 額	642,943,151	円
執 行 率	69.6	%

決算額は、前年度に比べ 243,747,372円(27.5%)減少している。

また、翌年度繰越額が 199,071,500円ある。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 8 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資本的支出)	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
建設改良費	403,584,370	578,860,394	△ 175,276,024	△ 30.3
企業債償還金	239,358,781	307,830,129	△ 68,471,348	△ 22.2
予 備 費	0	0	0	—
計	642,943,151	886,690,523	△ 243,747,372	△ 27.5

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 354,024,813円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,011,300円、減債積立金 113,745,235円、過年度分損益勘定留保資金 207,268,278円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりとなっている。

ア 企業債（予算第6条）

企業債の借入限度額は 250,000千円と定められており、執行額は 250,000千円である。

イ 一時借入金（予算第7条）

当年度の一時借入金の限度額は 100,000千円と定められているが、借り入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費 124,099千円については、他の経費との間に流用は行われていない。

エ たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は 13,251千円と定められ、その執行額は 8,988,980円となっている。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 1,102,994,637円に対し、総費用 931,303,658円で、差引き 171,690,979円の純利益を生じている。

表9 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	純 損 益 (A-B)
令和4年度	1,102,994,637	931,303,658	171,690,979
令和3年度	1,105,525,277	991,780,042	113,745,235
令和2年度	1,117,862,213	967,531,102	150,331,111
令和元年度	1,136,115,638	1,013,290,080	122,825,558
平成30年度	1,136,917,802	1,061,196,936	75,720,866

(1) 収 益

当年度の収益総額は 1,102,994,637円で、前年度に比べ 2,530,640円(0.2%)減少している。

ア 水道事業経営の基盤をなす営業収益は 860,568,504円で、前年度に比べ 175,046,654円(16.9%)減少している。これは主に、コロナ禍等による物価高騰対策として水道料金の基本料金免除を行ったことに伴う給水収益の減少によるものである。

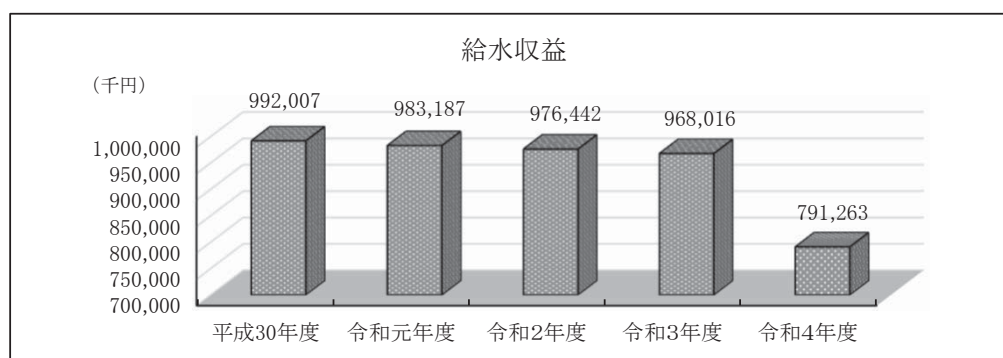
イ 営業外収益は 242,426,133円で、前年度に比べ 172,798,160円(248.2%)増加している。これは主に、基本料金免除にかかる他会計補助金 189,590,445円の皆増によるものである。

ウ 特別利益は 0円で、前年度に比べ 皆減となっている。

表 10 収益の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業 収益	給水収益	791,262,720	968,015,700	△ 176,752,980	△ 18.3
	その他の営業収益	69,305,784	67,599,458	1,706,326	2.5
	計	860,568,504	1,035,615,158	△ 175,046,654	△ 16.9
営業外 収益	受取利息及び配当金	14,455	48,620	△ 34,165	△ 70.3
	他会計負担金	2,330,706	2,383,512	△ 52,806	△ 2.2
	他会計補助金	189,590,445	0	189,590,445	皆増
	長期前受金戻入	48,388,422	47,331,921	1,056,501	2.2
	雑収益	2,102,105	19,863,920	△ 17,761,815	△ 89.4
	計	242,426,133	69,627,973	172,798,160	248.2
特別 利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	282,146	△ 282,146	皆減
	その他特別利益	0	0	0	—
	計	0	282,146	△ 282,146	皆減
収益合計	1,102,994,637	1,105,525,277	△ 2,530,640	△ 0.2	



(2) 費用

当年度の費用総額は 931,303,658円 で、前年度に比べ 60,476,384円 (6.1%) 減少している。

ア 営業費用は 870,270,615円 で、前年度に比べ 72,357,128円 (7.7%) 減少している。これは主に、配水及び給水費 2,802,363円の増加はあるものの、資産減耗費 48,896,497円及び減価償却費 25,999,391円の減少によるものである。

イ 営業外費用は 60,295,433円 で、前年度に比べ 11,720,224円 (24.1%) 増加している。これは支払利息及び企業債取扱諸費 5,464,618円の減少はあるものの、雑支出 17,184,842円の増加によるものである。

ウ 特別損失は 737,610円 で、前年度に比べ 160,520円 (27.8%) 増加している。これは過年度損益修正損の増加によるものである。

表 11 費用の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
営業費用	原水及び浄水費	218,272,347	215,808,333	2,464,014	1.1
	配水及び給水費	132,098,307	129,295,944	2,802,363	2.2
	業 務 費	91,645,295	89,381,940	2,263,355	2.5
	総 係 費	44,781,453	49,739,425	△ 4,957,972	△ 10.0
	減 価 償 却 費	377,027,238	403,026,629	△ 25,999,391	△ 6.5
	資 産 減 耗 費	6,426,375	55,322,872	△ 48,896,497	△ 88.4
	その他の営業費用	19,600	52,600	△ 33,000	△ 62.7
計	870,270,615	942,627,743	△ 72,357,128	△ 7.7	
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41,223,709	46,688,327	△ 5,464,618	△ 11.7
	雑 支 出	19,071,724	1,886,882	17,184,842	910.8
	計	60,295,433	48,575,209	11,720,224	24.1
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	737,610	577,090	160,520	27.8
	その他特別損失	0	0	0	—
	計	737,610	577,090	160,520	27.8
費 用 合 計	931,303,658	991,780,042	△ 60,476,384	△ 6.1	

5 財政状況について〔資料 2・3 参照〕

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 9,351,496,612円 で、前年度に比べ 30,156,717円(0.3%)増加している。これは、固定資産 21,021,203円(0.3%)の減少はあるものの、流動資産 51,177,920円(3.8%)の増加によるものである。

資産の構成は、固定資産 7,966,205,311円(構成比：85.2%)、流動資産 1,385,291,301円(構成比：14.8%)となっている。

資産の状況は、次のとおりである。

表 12

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固 定 資 産	7,966,205,311	7,987,226,514	△ 21,021,203	△ 0.3
流 動 資 産	1,385,291,301	1,334,113,381	51,177,920	3.8
計	9,351,496,612	9,321,339,895	30,156,717	0.3

ア 固定資産

固定資産の状況は次のとおりである。

表 13

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
有形固定資産	7,768,361,790	7,775,925,408	△ 7,563,618	△ 0.1
無形固定資産	196,879,521	210,337,106	△ 13,457,585	△ 6.4
投資	964,000	964,000	0	—
計	7,966,205,311	7,987,226,514	△ 21,021,203	△ 0.3

固定資産の総額は 7,966,205,311円 で、前年度に比べ 21,021,203円 (0.3%) 減少している。これは、有形固定資産 7,563,618円 (0.1%) 及び無形固定資産 13,457,585円 (6.4%) の減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
現金・預金	1,116,520,001	1,119,221,738	△ 2,701,737	△ 0.2
営業未収金	191,532,575	177,523,303	14,009,272	7.9
給水収益未収金	177,320,591	171,334,358	5,986,233	3.5
その他営業未収金	14,211,984	6,188,945	8,023,039	129.6
営業外未収金	26,415	23,179	3,236	14.0
その他未収金	3,704,000	31,821,066	△ 28,117,066	△ 88.4
貸倒引当金(△)	1,401,971	2,046,234	△ 644,263	△ 31.5
貯蔵品	6,914,301	7,562,686	△ 648,385	△ 8.6
前払費用	7,643	7,643	0	—
前払金	50,300,000	0	50,300,000	皆増
その他流動資産	17,688,337	0	17,688,337	皆増
計	1,385,291,301	1,334,113,381	51,177,920	3.8

流動資産の総額は 1,385,291,301円 で、前年度に比べ 51,177,920円 (3.8%) 増加している。これは主に、その他未収金 28,117,066円 及び現金・預金 2,701,737円 の減少はあるものの、営業未収金 14,009,272円 の増加、前払金(翌年度繰越工事の前払金) 50,300,000円 及びその他流動資産(保管有価証券) 17,688,337円 の皆増によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金・預金

前年度に比べ 2,701,737円 (0.2%) 減少している。これは主に、建設改良費に係る繰越額の増加はあるものの、未払金の減少によるものである。

(イ) 営業未収金

前年度に比べ 14,009,272円(7.9%)増加している。これは主に、他会計負担金分(中の原ポンプ場運転監視維持管理費用負担金)が発生したことによるものである。

なお、当年度末の給水収益未収金の内訳は、次のとおりである。

表 15 (単位：円)

給水収益未収金計	現年度分	過年度分					
		計	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度以前
177,320,591	159,237,676	18,082,915	2,961,579	2,035,563	2,410,499	1,966,871	8,708,403

(注) 上表の現年度分には、3月までに納期未到来の 147,709,546円が含まれる。

(ウ) 営業外未収金

前年度に比べ 3,236円(14.0%)増加している。これは、主に浄水場で発生した土の販売額が増加したことによるものである。

(エ) その他未収金

前年度に比べ 28,117,066円(88.4%)減少している。これは、主に消火栓設置工事負担金の減少、財光寺南土地区画整理事業地区内配水管布設工事負担金及び確定消費税及び地方消費税還付金の皆減によるものである。

(オ) 貸倒引当金

前年度に比べ 644,263円(31.5%)減少している。貸倒引当金から令和4年度において不納欠損による損失分 644,263円を取り崩し、令和5年度における不納欠損見込分を含む 1,401,971円を計上している。

(カ) 貯蔵品

前年度に比べ 648,385円(8.6%)減少している。
貯蔵品の受払状況は、次のとおりである。

表 16 (単位：円・%)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
期首在庫	7,562,686	5,362,506	2,200,180	41.0
当期受入	9,110,135	10,976,550	△ 1,866,415	△ 17.0
当期払出	9,758,520	8,776,370	982,150	11.2
期末在庫	6,914,301	7,562,686	△ 648,385	△ 8.6

貯蔵品の在庫高は、前年度に比べ 648,385円(8.6%)減少しており、貯蔵品の回転率は 1.35回で、前年度(1.36回)に比べ 0.01回 減少している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 9,351,496,612円で、前年度に比べ 30,156,717円 (0.3%)増加している。これは、負債の部の流動負債 169,152,246円(34.1%)及び繰延収益 17,124,221円(1.6%)の減少はあるものの、資本の部の資本金 154,880,388円(3.5%)及び剰余金 21,359,868円並びに負債の部の固定負債 40,192,928円(1.5%)の増加によるものである。

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

表 17 (単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
負債の部	固定負債	2,699,915,252	2,659,722,324	40,192,928	1.5
	流動負債	326,654,355	495,806,601	△ 169,152,246	△ 34.1
	繰延収益	1,057,289,223	1,074,413,444	△ 17,124,221	△ 1.6
	合計	4,083,858,830	4,229,942,369	△ 146,083,539	△ 3.5
資本の部	資本金	4,601,462,560	4,446,582,172	154,880,388	3.5
	剰余金	666,175,222	644,815,354	21,359,868	3.3
	合計	5,267,637,782	5,091,397,526	176,240,256	3.5
	負債・資本合計	9,351,496,612	9,321,339,895	30,156,717	0.3

ア 負債（固定負債）

負債（固定負債）の状況は、次のとおりである。

表 18 (単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
固定負債	企業債	2,697,630,452	2,652,867,924	44,762,528	1.7
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	2,697,630,452	2,652,867,924	44,762,528	1.7
	リース債務	2,284,800	6,854,400	△ 4,569,600	△ 66.7
	合計	2,699,915,252	2,659,722,324	40,192,928	1.5

負債（固定負債）の総額は 2,699,915,252円で、前年度に比べ 40,192,928円(1.5%)増加している。

イ 負債（流動負債）

負債（流動負債）の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
企 業 債	205,237,472	239,358,781	△ 34,121,309	△ 14.3
建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	205,237,472	239,358,781	△ 34,121,309	△ 14.3
リ ー ス 債 務	4,569,600	4,569,600	0	—
引 当 金	7,640,000	8,431,000	△ 791,000	△ 9.4
賞与引当金	7,640,000	8,431,000	△ 791,000	△ 9.4
未 払 金	90,483,009	242,396,499	△ 151,913,490	△ 62.7
営業未払金	38,390,909	42,981,079	△ 4,590,170	△ 10.7
営業外未払金	21,653,100	0	21,653,100	皆増
その他未払金	30,439,000	199,415,420	△ 168,976,420	△ 84.7
未払還付金	0	0	0	—
預 り 金	1,035,937	1,050,721	△ 14,784	△ 1.4
その他流動負債	17,688,337	0	17,688,337	皆増
合 計	326,654,355	495,806,601	△ 169,152,246	△ 34.1

流動負債の総額は 326,654,355円で、前年度に比べ 169,152,246円(34.1%)減少している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

前年度に比べ 34,121,309円(14.3%)減少している。これは、企業債の償還が進んだことによるものである。

(イ) リース債務

前年度と同額となっている。

(ウ) 引当金

前年度に比べ 791,000円(9.4%)減少している。これは、職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度分に属する額(令和4年12月から令和5年3月までの4か月分)を翌年度への賞与引当金繰入額として計上したことによる前年度との差額である。なお、前年度の賞与引当金については、令和4年度において 8,431,000円を取り崩している。

(エ) 営業未払金

前年度に比べ 4,590,170円(10.7%)減少している。これは主に、配水及び給水費の未払金 4,884,877円(68.7%)の増加はあるものの、原水及び浄水費の未払金 7,990,205円(32.2%)及び総経費の未払金 1,627,667円の減少によるものである。

(オ) 営業外未払金

前年度に比べ 21,653,100円皆増している。これは未払消費税及び未払地方消費税の皆増によるものである。

(カ) その他未払金

前年度に比べ 168,976,420円(84.7%)減少している。これは主に、当該年度中に支払が出来なかった工事が減少したことによるものである。

(キ) 未払還付金

未払い還付金は 0円で、前年度と変わらない。

(ク) 預り金

前年度に比べ 14,784円(1.4%)減少している。これは主に、特別会計の簡易給水施設預り金の減少によるものである。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
繰延 収益	長期前受金	1,444,398,489	1,438,151,526	6,246,963	0.4
	長期前受金収益化累計額(△)	387,109,266	363,738,082	23,371,184	6.4
	合計(残高)	1,057,289,223	1,074,413,444	△ 17,124,221	△ 1.6

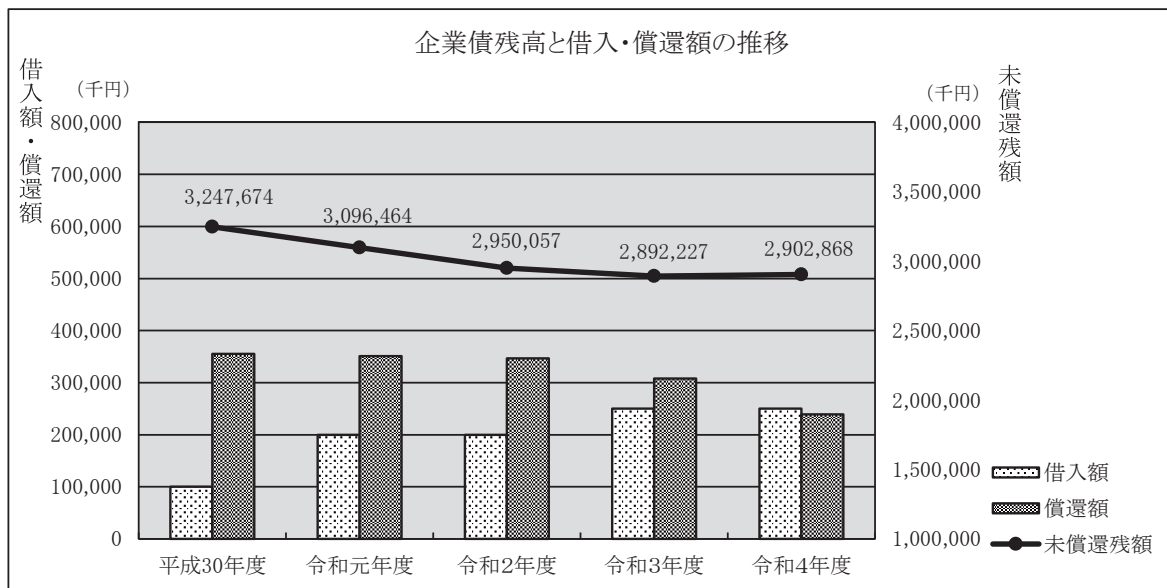
繰延収益の総額は 1,057,289,223円で、前年度より 17,124,221円(1.6%)減少している。これは、長期前受金 6,246,963円の増加はあるものの、繰延収益の減少要因となる長期前受金収益化累計額（長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額）23,371,184円の増加によるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次表のとおりである。

表 21

(単位：円)

借 入 先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
財政融資資金	2,636,222,555	250,000,000	176,425,580	2,709,796,975
地方公共団体金融機構	150,383,208	0	55,583,868	94,799,340
財政融資資金(簡易水道事業債)	105,620,942	0	7,349,333	98,271,609
合 計	2,892,226,705	250,000,000	239,358,781	2,902,867,924



※ 当年度末現在高 2,902,867,924円のうち、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）が 2,697,630,452円で、流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債（1年以内に償還期限が到来するもの）が 205,237,472円となっている。

エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 22

(単位：円・%)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固有資本金	89,779,103	89,779,103	0	—
繰入資本金	74,207,857	69,658,580	4,549,277	6.5
組入資本金	4,437,475,600	4,287,144,489	150,331,111	3.5
資本金合計	4,601,462,560	4,446,582,172	154,880,388	3.5

資本金の合計は 4,601,462,560円で、前年度に比べ 154,880,388円(3.5%)増加している。これは、当年度に前年度の未処分利益剰余金のうち 150,331,111円を資本金に組み入れたこと、また、統合した簡易水道の建設改良のための企業債の元金償還に対する一般会計からの繰入金 4,549,277円を当年度に資本金へ受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 23

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
資本剰余金	国庫補助金	13,096,928	13,096,928	0	—
	県補助金	814,980	814,980	0	—
	他会計補助金	18,537,896	18,537,896	0	—
	工事負担金	49,291,330	49,291,330	0	—
	受贈財産評価額	41,214,132	41,214,132	0	—
	計	122,955,266	122,955,266	0	—
利益剰余金	減債積立金	0	0	0	—
	建設改良積立金	187,783,742	187,783,742	0	—
	災害準備積立金	70,000,000	70,000,000	0	—
	当年度未処分利益剰余金	285,436,214	264,076,346	21,359,868	8.1
	計	543,219,956	521,860,088	21,359,868	4.1
剰余金合計	666,175,222	644,815,354	21,359,868	3.3	

剰余金の総額は 666,175,222円で、前年度に比べ 21,359,868円(3.3%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金 21,359,868円(8.1%)の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、前年度に比べ 業務活動によるキャッシュ・フローは 317,841,136円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 331,163,769円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 10,620,896円の増加で、資金は合わせて 2,701,737円の減少となり、資金期末残高は、資金期首残高の1,119,221,738円から1,116,520,001円となっている。

その状況は、次のとおりである。

表 24 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	171,690,979	113,745,235	57,945,744
減価償却費	377,027,238	403,026,629	△ 25,999,391
固定資産除却費	6,421,935	55,322,872	△ 48,900,937
固定資産売却益	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,435,263	254,234	△ 1,689,497
長期前受金戻入額	△ 48,388,422	△ 47,331,921	△ 1,056,501
受取利息及び受取配当金	△ 14,455	△ 48,620	34,165
支払利息	41,223,709	46,688,327	△ 5,464,618
未収金の増減額(△は増加)	14,104,558	△ 19,397,211	33,501,769
未払金の増減額(△は減少)	△ 151,913,490	181,882,860	△ 333,796,350

預り金の増減額(△は減少)	△ 14,784	△ 7,172	△ 7,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	648,385	△ 2,200,180	2,848,565
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 50,300,000	27,892,357	△ 78,192,357
小計	359,050,390	759,827,410	△ 400,777,020
利息及び配当金の受取額	14,455	48,620	△ 34,165
利息の支払額	△ 41,223,709	△ 46,688,327	5,464,618
業務活動による キャッシュ・フロー	317,841,136	713,187,703	△ 395,346,567
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の 取得による支出	△ 355,878,690	△ 504,123,393	148,244,703
無形固定資産の 取得による支出	△ 6,529,680	△ 17,626,819	11,097,139
工事負担金による収入	31,244,601	25,162,066	6,082,535
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 331,163,769	△ 496,588,146	165,424,377
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	250,000,000	250,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 239,358,781	△ 307,830,129	68,471,348
他会計からの出資による収入	4,549,277	8,425,121	△ 3,875,844
リース債務の返済による支出	△ 4,569,600	△ 4,569,600	0
財務活動による キャッシュ・フロー	10,620,896	△ 53,974,608	64,595,504
資金増加額	△ 2,701,737	162,624,949	△ 165,326,686
資金期首残高	1,119,221,738	956,596,789	162,624,949
資金期末残高	1,116,520,001	1,119,221,738	△ 2,701,737

6 経営分析等について〔資料4参照〕

(1) 供給単価と給水原価等の状況

有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価等の状況は次のとおりで、供給単価は前年度より23円35銭安い116円15銭、給水原価は前年度より6円52銭安い129円49銭となっている。その結果、当年度は、供給単価が給水原価を13円34銭下回っている。

これは、当年度の特別措置（コロナ禍等による物価高騰対策として、水道基本料金を免除）の実施に伴い、供給単価の基礎となる給水収益が減少したこと等によるものである。

表 25

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減		
			増減(A-B)	増減率	
給水収益	791,262,720	968,015,700	△ 176,752,980	△ 18.3	
経常費用	930,566,048	991,202,952	△ 60,636,904	△ 6.1	
総有収水量(m ³)	6,812,524	6,939,084	△ 126,560	△ 1.8	
1m ³ 当たり	供給単価(a)	116.15	139.50	△ 23.35	△ 16.7
	給水原価(b)	129.49	136.01	△ 6.52	△ 4.8
	販売益(a-b)	△ 13.34	3.49	△ 16.83	△ 482.2

(注) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

供給単価 (円/㎥) = 給水収益 / 総有収水量

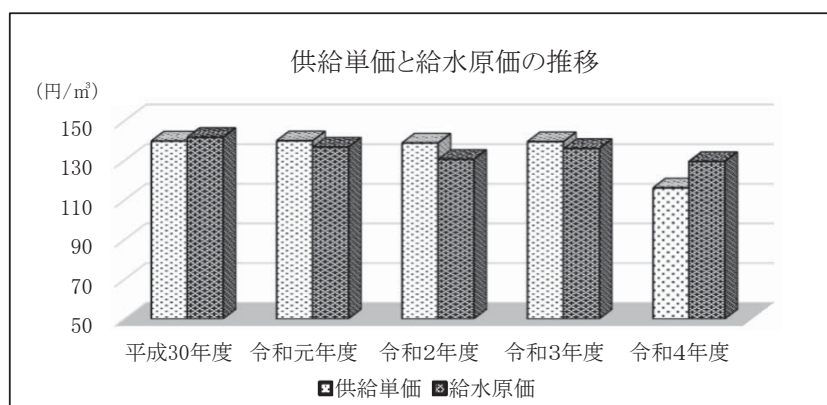
給水原価 (円/㎥) = (経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料売却原価 + 附帯事業費)) / 総有収水量

販売益 (円/㎥) = 供給単価 - 給水原価

なお、最近5か年間の水道料金1㎥当たり供給単価等の推移は、次のとおりである。

表 26

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供給単価	円/㎥	139.81	139.95	138.81	139.50	116.15
給水原価	円/㎥	141.67	136.75	130.52	136.01	129.49
販 売 益	円/㎥	△ 1.86	3.20	8.29	3.49	△ 13.34



(2) 施設の利用状況

ア 施設利用率 $\left(\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100 \right)$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 50.2%で、施設能力に余裕があることを示している。

なお、前年度に比べ 1.0ポイント低下している。これは1日平均配水量 395㎥の減少によるものである。

イ 負 荷 率 $\left(\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100 \right)$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 88.0%で、前年度に比べ 2.2ポイント低下している。これは主に、1日平均配水量 395㎥の減少によるものである。

ウ 最 大 稼 働 率 $\left(\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100 \right)$

最大稼働率は 57.1%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。これは、1日最大配水量 140㎥の増加によるものである。

エ 配水管使用効率 $\left(\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \right)$

配水管 1 m 当たりの配水量の効率性を示す配水管使用効率は 19.8 m³/m で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。これは主に、年間総配水量 144,080 m³ の減少によるものである。

なお、最近 5 か年間の施設利用状況の推移は、次のとおりである。

表 27

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設利用率	%	52.6	51.7	51.8	51.2	50.2
負 荷 率	%	82.6	84.3	90.1	90.2	88.0
最大稼働率	%	63.6	61.3	57.5	56.7	57.1
配水管使用効率	m ³ /m	20.8	20.5	20.5	20.2	19.8

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は下表のとおりである。

前年度に比べ、損益勘定職員の16人に変動はないが、一人当たりの給水人口 29人(0.9%)、給水量 7,910 m³(1.8%)及び営業収益 10,940千円(16.9%)は、いずれも減少している。これは主に、給水人口及び有収水量の減少のほか、コロナ禍等による物価高騰対策の特別措置として、営業収益である水道基本料金の免除を実施したことによるものである。

表 28

区 分 (職員1人当たり)	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
				増減(A-B)	増 減 率
給 水 人 口	人	3,373	3,402	△ 29	△ 0.9
給 水 量	m ³	425,783	433,693	△ 7,910	△ 1.8
営 業 収 益	千円	53,786	64,726	△ 10,940	△ 16.9

(注) 職員1人当たり給水人口 = $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員1人当たり給水量 = $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員1人当たり営業収益 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(4) 財務比率等の状況

$$\text{ア 自己資本構成比率} \quad \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。

自己資本構成比率は 67.6%で、前年度に比べ 1.4ポイント上昇している。これは主に、資本金の増加によるものである。

なお、最近5か年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

表 29 (単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己資本構成比率	62.9	64.9	66.6	66.2	67.6

$$\text{イ 流動比率} \quad \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、その比率が 200%以上あることが理想とされている。

流動比率は、前年度に比べ 155.0ポイント上昇している。これは主に、流動負債の減少によるものである。

なお、最近5か年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

表 30 (単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流動比率	239.2	262.0	301.2	269.1	424.1

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

収益比率は、前年度に比べ、総収支比率は 6.9ポイント、経常収支比率は 7.0ポイントといずれも上昇している。一方、営業収支比率は 11.0ポイント低下している。これは、コロナ禍等による物価高騰対策の特別措置として、水道基本料金免除を行った期間があるためである。

なお、最近5か年間の収益比率の推移は、次のとおりである。

表 31 (単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収支比率	107.1	112.1	115.5	111.5	118.4
経常収支比率	107.3	112.2	115.6	111.5	118.5
営業収支比率	107.6	110.5	114.1	109.9	98.9

$$(注) \text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

(5) 水道料金の収納状況

当年度の水道料金（納期未到来額を除く。）の収納率は 96.7%で、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

表 32 (単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	722,607,826	711,079,696	11,528,130	98.4
過 年 度 分	169,878,724	151,795,809	18,082,915	89.4
合 計	892,486,550	862,875,505	29,611,045	96.7

(注) 現年度分の調定額及び収入未済額には、納期未到来額 147,709,546円を含まない。

なお、最近5か年間の収納率の推移は、次のとおりである。

表 33 (単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現 年 度 分	97.8	97.9	98.3	98.2	98.4
過 年 度 分	88.1	88.1	88.9	88.9	89.4
合 計	96.3	96.3	96.8	96.8	96.7

現年度分の収納率は 98.4%で、前年度(98.2%)に比べ 0.2ポイント上昇、過年度分の収納率は 89.4%で、前年度(88.9%)に比べ0.5ポイント上昇しているが、合計の収納率は 96.7%で、前年度(96.8%)に比べ 0.1ポイント低下している。

7 留意・改善要望事項

審査の結果、次の点について、更なる向上に努められるよう要望する。

(1) 水道料金の収納について

水道事業の主な財源である給水収益は、近年、人口減少に伴う給水人口の減少により大幅な増加は見込めない状況にあったが、令和5年1月の料金改定により今後は大幅な改善が見込まれる。

次表に示すとおり、水道事業の根幹となる総有収水量は 6,812,524m³ で、前年度に比べ 126,560m³(1.8%)減少している。

一方で収納状況を見ると、収納率は前年度に比べ、現年度分が 0.2ポイント、過年度分が 0.5ポイント上昇し、現年度分と過年度分を合わせた収納率は0.1ポイント低下している。

その結果、収入未済額は前年度に比べ、現年度分(11,528,130円)が 4,900,734円(29.8%)減少、過年度分(18,082,915円)が 998,956円(5.2%)減少、現年度分と過年度分を合わせた収入未済額(29,611,045円)は、5,899,690円(16.6%)減少している。

公営企業会計として、有収水量の増加及び収納率の向上は欠かせないものであり、とりわけ料金収入は、この確保が公平負担の原則からも最も重要な業務の一つと考える。

令和元年度から開始した、水道料金収納等業務委託による成果も見えてきているが、今後とも更なる収納率の向上に努められたい。

表34 有収水量の推移

(単位：m³)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 有 収 水 量	7,095,470	7,025,462	7,034,417	6,939,084	6,812,524

表35 水道料金収納状況の推移

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
現 年 分	調 定 額	936,830,370	929,562,634	936,935,178	928,918,547	722,607,826
	収 入 済 額	916,406,239	909,705,695	921,149,347	912,489,683	711,079,696
	収 入 未 済 額	20,424,131	19,856,939	15,785,831	16,428,864	11,528,130
	収 納 率	97.8	97.9	98.3	98.2	98.4
過 年 分	調 定 額	170,547,536	174,045,618	177,878,456	171,962,987	169,878,724
	収 入 済 額	150,211,379	153,342,101	158,173,202	152,881,116	151,795,809
	収 入 未 済 額	20,336,157	20,703,517	19,705,254	19,081,871	18,082,915
	収 納 率	88.1	88.1	88.9	88.9	89.4
合 計	調 定 額	1,107,377,906	1,103,608,252	1,114,813,634	1,100,881,534	892,486,550
	収 入 済 額	1,066,617,618	1,063,047,796	1,079,322,549	1,065,370,799	862,875,505
	収 入 未 済 額	40,760,288	40,560,456	35,491,085	35,510,735	29,611,045
	収 納 率	96.3	96.3	96.8	96.8	96.7

表36 年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不 納 欠 損 額	1,431,843	574,101	924,297	279,766	644,263

8 むすび

当年度の業務実績をみると、給水人口は 53,965人で、前年度(54,438人)に比べ 473人(0.9%)減少し、給水戸数は 23,529戸で、前年度(23,484戸)に比べ 45戸(0.2%)増加している。給水区域内普及率は 98.9% で前年度と同率である。

また、総配水量は 7,755,605 m^3 で、前年度(7,899,685 m^3)に比べ 144,080 m^3 (1.8%)減少し、総有収水量も 6,812,524 m^3 で、前年度(6,939,084 m^3)に比べ 126,560 m^3 (1.8%)減少している。また、有収率は 87.84%となっており、前年度と同率である。

次に、経営状況をみると収益総額は 11億299万円で、前年度(11億553万円)に比べ 254万円(0.2%)減少し、費用総額が 9億3,130万円と前年度(9億9,178万円)に比べ 6,048万円(6.1%)減少しており、その結果、当年度純利益は 1億7,169万円で、前年度(1億1,375万円)に比べ 5,794万円(50.9%)増加している。

経常収支比率は 118.5%で、前年度(111.5%)に比べ 7.0ポイント上昇している。一方、営業収支比率は 98.9%で、前年度(109.9%)に比べ 11.0ポイント低下し、健全経営を表す指標の 100%を下回っているが、これは当年度のコロナ禍等による物価高騰対策の特別措置として水道基本料金の免除を行った期間があるためである。

企業債残高は 29億287万円で、前年度(28億9,223万円)に比べ 1,064万円(0.4%)増加している。

水道事業は、住民生活や経済活動を支える必要不可欠なライフラインとして、安全で良質な水道水を安定的に供給できることが求められている。しかしながら、近年においては、人口減少や節水意識の向上等により、大幅な給水収益の伸びは期待できず、また、既存施設の維持管理費に加え、水道施設の耐震化や老朽化対策を重要な課題として抱えているため、収益、費用両面に係る経営圧迫要因への柔軟な対応力の強化が本市に限らず、全国的に求められていると思われる。

こうした中、令和4年1月に設置した「日向市上下水道料金等審議会」から水道施設の強靱化への課題解決等を背景として、水道料金の改定についての答申があり、これを受け、27年ぶりに水道料金が改定された。

今後とも、事業執行にあたっては、「安全」「強靱」「持続」を三本柱とした「水道ビジョン」や「水道事業経営戦略」等に基づき、将来にわたって持続的かつ安定的に安全な水道水を供給できるよう一層の経営努力を保持しつつ、経営の健全性、効率性が確保されていくことを望むものである。

水道事業会計

決算審査資料

比較損益計算書

科 目		借		方		比較増減	
		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	870,270,615	93.4	942,627,743	95.0	△ 72,357,128	△ 7.7
	原水及び浄水費	218,272,347	23.4	215,808,333	21.8	2,464,014	1.1
	配水及び給水費	132,098,307	14.2	129,295,944	13.0	2,802,363	2.2
	業務費	91,645,295	9.8	89,381,940	9.0	2,263,355	2.5
	総係費	44,781,453	4.8	49,739,425	5.0	△ 4,957,972	△ 10.0
	減価償却費	377,027,238	40.5	403,026,629	40.6	△ 25,999,391	△ 6.5
	資産減耗費	6,426,375	0.7	55,322,872	5.6	△ 48,896,497	△ 88.4
	その他の営業費用	19,600	0.0	52,600	0.0	△ 33,000	△ 62.7
	2 営業外費用	60,295,433	6.5	48,575,209	4.9	11,720,224	24.1
	支払利息及び 企業債取扱諸費	41,223,709	4.4	46,688,327	4.7	△ 5,464,618	△ 11.7
雑支出	19,071,724	2.1	1,886,882	0.2	17,184,842	910.8	
消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—	
小計	930,566,048	99.9	991,202,952	99.9	△ 60,636,904	△ 6.1	
特 別 損 失	3 特別損失	737,610	0.1	577,090	0.1	160,520	27.8
	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	737,610	0.1	577,090	0.1	160,520	27.8
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費用計		931,303,658	100.0	991,780,042	100.0	△ 60,476,384	△ 6.1
当年度純利益		171,690,979		113,745,235		57,945,744	50.9
合計		1,102,994,637		1,105,525,277		△ 2,530,640	△ 0.2

(単位：円・%)

科 目		貸		方		比 較 増 減	
		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
常 経 常 収 益	1 営業収益	860,568,504	78.0	1,035,615,158	93.7	△ 175,046,654	△ 16.9
	給水収益	791,262,720	71.7	968,015,700	87.6	△ 176,752,980	△ 18.3
	その他の 営業収益	69,305,784	6.3	67,599,458	6.1	1,706,326	2.5
	2 営業外収益	242,426,133	22.0	69,627,973	6.3	172,798,160	248.2
	受取利息 及び配当金	14,455	0.0	48,620	0.0	△ 34,165	△ 70.3
	他会計負担金	2,330,706	0.2	2,383,512	0.2	△ 52,806	△ 2.2
	他会計補助金	189,590,445	17.2	0	—	189,590,445	皆増
	長期前受金戻入	48,388,422	4.4	47,331,921	4.3	1,056,501	2.2
	雑収益	2,102,105	0.2	19,863,920	1.8	△ 17,761,815	△ 89.4
	小計	1,102,994,637	100.0	1,105,243,131	100.0	△ 2,248,494	△ 0.2
特 別 利 益	3 特別利益	0	—	282,146	0.0	△ 282,146	皆減
	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	282,146	0.0	△ 282,146	皆減
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
収益計		1,102,994,637	100.0	1,105,525,277	100.0	△ 2,530,640	△ 0.2
当年度純損失		0		0		0	—
合計		1,102,994,637		1,105,525,277		△ 2,530,640	△ 0.2

比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	7,966,205,311	85.3	7,987,226,514	85.7	△ 21,021,203	△ 0.3
(1) 有形固定資産	7,768,361,790	83.2	7,775,925,408	83.4	△ 7,563,618	△ 0.1
(ア) 土地	248,401,431	2.7	248,401,431	2.7	0	—
(イ) 建物	127,686,249	1.4	135,881,067	1.4	△ 8,194,818	△ 6.0
(ウ) 構築物	6,822,514,866	73.0	6,727,584,800	72.2	94,930,066	1.4
(エ) 機械及び装置	531,001,578	5.7	624,817,921	6.7	△ 93,816,343	△ 15.0
(オ) 車両運搬具	3,212,926	0.0	2,662,507	0.0	550,419	20.7
(カ) 工具器具及び備品	9,014,840	0.1	7,765,267	0.1	1,249,573	16.1
(キ) リース資産	16,000,455	0.2	18,282,970	0.2	△ 2,282,515	△ 12.5
(ク) 建設仮勘定	10,529,445	0.1	10,529,445	0.1	0	—
(2) 無形固定資産	196,879,521	2.1	210,337,106	2.3	△ 13,457,585	△ 6.4
(ア) 施設利用権	196,460,804	2.1	209,918,389	2.3	△ 13,457,585	△ 6.4
(イ) 電話加入権	418,717	0.0	418,717	0.0	0	—
(3) 投資	964,000	0.0	964,000	0.0	0	—
(ア) 出資金	964,000	0.0	964,000	0.0	0	—
(イ) 投資有価証券	0	—	0	—	0	—
2 流動資産	1,385,291,301	14.7	1,334,113,381	14.3	51,177,920	3.8
(1) 現金・預金	1,116,520,001	11.9	1,119,221,738	12.0	△ 2,701,737	△ 0.2
(ア) 現金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預金	1,116,520,001	11.9	1,119,221,738	12.0	△ 2,701,737	△ 0.2
(2) 未収金	193,861,019	2.0	207,321,314	2.2	△ 13,460,295	△ 6.5
(ア) 営業未収金	191,532,575	2.0	177,523,303	1.9	14,009,272	7.9
(イ) 営業外未収金	26,415	0.0	23,179	0.0	3,236	14.0
(ウ) その他未収金	3,704,000	0.0	31,821,066	0.3	△ 28,117,066	△ 88.4
貸倒引当金(△)	1,401,971	0.0	2,046,234	0.0	△ 644,263	△ 31.5
(3) 貯蔵品	6,914,301	0.1	7,562,686	0.1	△ 648,385	△ 8.6
(ア) 原材料	5,194,561	0.1	5,580,896	0.1	△ 386,335	△ 6.9
(イ) 量水器	1,719,740	0.0	1,981,790	0.0	△ 262,050	△ 13.2
(4) 前払費用	7,643	0.0	7,643	0.0	0	—
(5) 前払金	50,300,000	0.5	0	—	50,300,000	皆増
(ア) その他前払金	50,300,000	0.5	0	—	50,300,000	皆増
(6) その他流動資産	17,688,337	0.2	0	—	17,688,337	皆増
(ア) 保管有価証券	17,688,337	0.2	0	—	17,688,337	皆増
合 計	9,351,496,612	100.0	9,321,339,895	100.0	30,156,717	0.3

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
3 固 定 負 債	2,699,915,252	28.9	2,659,722,324	28.6	40,192,928	1.5
(1) 企 業 債	2,697,630,452	28.9	2,652,867,924	28.5	44,762,528	1.7
(7) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	2,697,630,452	28.9	2,652,867,924	28.5	44,762,528	1.7
(2) リース債務	2,284,800	0.0	6,854,400	0.1	△ 4,569,600	△ 66.7
4 流 動 負 債	326,654,355	3.4	495,806,601	5.3	△ 169,152,246	△ 34.1
(1) 企 業 債	205,237,472	2.2	239,358,781	2.6	△ 34,121,309	△ 14.3
(7) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	205,237,472	2.2	239,358,781	2.6	△ 34,121,309	△ 14.3
(2) リース債務	4,569,600	0.0	4,569,600	0.0	0	—
(3) 引 当 金	7,640,000	0.1	8,431,000	0.1	△ 791,000	△ 9.4
(7) 賞与引当金	7,640,000	0.1	8,431,000	0.1	△ 791,000	△ 9.4
(4) 未 払 金	90,483,009	0.9	242,396,499	2.6	△ 151,913,490	△ 62.7
(7) 営業未払金	38,390,909	0.4	42,981,079	0.5	△ 4,590,170	△ 10.7
(イ) 営業外未払金	21,653,100	0.2	0	—	21,653,100	皆増
(ウ) その他未払金	30,439,000	0.3	199,415,420	2.1	△ 168,976,420	△ 84.7
(エ) 未払還付金	0	—	0	—	0	—
(5) 預 り 金	1,035,937	0.0	1,050,721	0.0	△ 14,784	△ 1.4
(6) その他流動負債	17,688,337	0.2	0	—	17,688,337	皆増
5 繰 延 収 益	1,057,289,223	11.3	1,074,413,444	11.5	△ 17,124,221	△ 1.6
(1) 長期前受金	1,444,398,489	15.4	1,438,151,526	15.4	6,246,963	0.4
(2) 長期前受金収益 化累計額 (△)	387,109,266	4.1	363,738,082	3.9	23,371,184	6.4
6 資 本 金	4,601,462,560	49.3	4,446,582,172	47.7	154,880,388	3.5
(1) 資 本 金	4,601,462,560	49.3	4,446,582,172	47.7	154,880,388	3.5
(7) 固有資本金	89,779,103	1.0	89,779,103	1.0	0	—
(イ) 繰入資本金	74,207,857	0.8	69,658,580	0.7	4,549,277	6.5
(ウ) 組入資本金	4,437,475,600	47.5	4,287,144,489	46.0	150,331,111	3.5
7 剰 余 金	666,175,222	7.1	644,815,354	6.9	21,359,868	3.3
(1) 資 本 剰 余 金	122,955,266	1.2	122,955,266	1.3	0	—
(7) 国庫補助金	13,096,928	0.1	13,096,928	0.1	0	—
(イ) 県補助金	814,980	0.0	814,980	0.0	0	—
(ウ) 他会計補助金	18,537,896	0.2	18,537,896	0.2	0	—
(エ) 工事負担金	49,291,330	0.5	49,291,330	0.5	0	—
(オ) 受贈財産評価額	41,214,132	0.4	41,214,132	0.5	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	543,219,956	5.9	521,860,088	5.6	21,359,868	4.1
(7) 減債積立金	0	—	0	—	0	—
(イ) 建設改良積立金	187,783,742	2.0	187,783,742	2.0	0	—
(ウ) 災害準備積立金	70,000,000	0.8	70,000,000	0.8	0	—
(エ) 当年度未処分 利益剰余金	285,436,214	3.1	264,076,346	2.8	21,359,868	8.1
合 計	9,351,496,612	100.0	9,321,339,895	100.0	30,156,717	0.3

年度別未収金調べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額		
			(A)		(B)		(C)		(D)		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
現 年 度 分	給 水 収 益	一 般 用	332,694	867,727,597	0	0	322	2,242,515	0	0	
		船 舶 用	385	2,859,880		0	0	0	0	0	
		臨 時 用	351	1,972,410	0	0	0	0	0	0	
		小 計	333,430	872,559,887	0	0	322	2,242,515	0	0	
	そ の 他 の 営 業 収 益	材 料 売 却 収 益	1	62,378	0	0	0	0	0	0	
		手 数 料	14,816	3,117,100	0	0	0	0	0	0	
		雑 収 益	13	55,551,564	0	0	0	0	0	0	
		他 会 計 負 担 金	2	2,190,552	0	0	0	0	0	0	
		負 担 金	220	14,784,000	0	0	0	0	0	0	
		小 計	15,052	75,705,594	0	0	0	0	0	0	
	営 業 外 収 益	預 金 利 息	10	14,455	0	0	0	0	0	0	
		他 会 計 補 助 金	3	189,590,445	0	0	0	0	0	0	
		他 会 計 負 担 金	2	2,330,706	0	0	0	0	0	0	
		そ の 他 雑 収 益	16	1,156,814	0	0	0	0	0	0	
		小 計	31	193,092,420	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 収 益	10	288,918,338	0	0	0	0	0	0		
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	0	0		
	過 年 度 分	給 水 収 益	令 和 3 年 度		152,252,487	0	0	84	811,371		0
			令 和 2 年 度		2,889,761	0	0	0	0		0
			令 和 元 年 度		2,975,245	0	0	0	0		0
平 成 30 年 度				2,526,820	0	0	0	0		6,598	
平 成 29 年 度 以 前				10,690,045	0	0	0	0		637,665	
計				171,334,358	0	0	84	811,371		644,263	
そ の 他 営 業 ・ 営 業 外 未 収 金		106	6,212,124	0	0	0	0	0	0		
そ の 他 未 収 金		4	31,821,066	0	0	0	0	0	0		
現 年 度 計	348,523	1,430,276,239	0	0	322	2,242,515		0			
過 年 度 計		209,367,548	0	0	84	811,371		644,263			
合 計		1,639,643,787	0	0	406	3,053,886		644,263			

※収納率の算出にあたっては、納期未到来の水道料金 147,709,546円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合計調定額(E)		収入済額		還付額				収入未済額		収納率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済(G)		未(H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
332,372	865,485,082	226,878	708,072,791	227	1,242,825	0	0	105,721	158,655,116	98.5
385	2,859,880	351	2,547,260	0	0	0	0	34	312,620	89.1
351	1,972,410	292	1,702,470	0	0	0	0	59	269,940	86.3
333,108	870,317,372	227,521	712,322,521	227	1,242,825	0	0	105,814	159,237,676	98.4
1	62,378	1	62,378	0	0	0	0	0	0	100.0
14,816	3,117,100	14,824	3,105,700	19	6,100	0	0	11	17,500	99.4
13	55,551,564	11	43,702,160	0	0	0	0	2	11,849,404	78.7
2	2,190,552	1	10,472	0	0	0	0	1	2,180,080	0.5
220	14,784,000	215	14,619,000	0	0	0	0	5	165,000	98.9
15,052	75,705,594	15,052	61,499,710	19	6,100	0	0	19	14,211,984	81.2
10	14,455	10	14,455	0	0	0	0	0	0	100.0
3	189,590,445	3	189,590,445	0	0	0	0	0	0	100.0
2	2,330,706	2	2,330,706	0	0	0	0	0	0	100.0
16	1,156,814	15	1,130,399	0	0	0	0	1	26,415	97.7
31	193,092,420	30	193,066,005	0	0	0	0	1	26,415	100.0
10	288,918,338	9	285,214,338	0	0	0	0	1	3,704,000	98.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	151,441,116	47,830	149,212,364	78	732,827	0	0		2,961,579	98.0
	2,889,761	379	854,198	0	0	0	0		2,035,563	29.6
	2,975,245	254	566,127	2	1,381	0	0		2,410,499	19.0
	2,520,222	236	553,351	0	0	0	0		1,966,871	22.0
	10,052,380	697	1,350,615	3	6,638	0	0		8,708,403	13.4
	169,878,724	49,396	152,536,655	83	740,846	0	0		18,082,915	89.4
106	6,212,124	106	6,212,124	0	0	0	0		0	100.0
4	31,821,066	4	31,821,066	0	0	0	0		0	100.0
348,201	1,428,033,724	242,612	1,252,102,574	246	1,248,925	0	0	105,835	177,180,075	97.7
	207,911,914	49,506	190,569,845	83	740,846	0	0		18,082,915	91.3
	1,635,945,638	292,118	1,442,672,419	329	1,989,771	0	0		195,262,990	96.8

経営比較分析表

分析項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	増減
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益－受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	67.64	66.15	1.49
普及率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	93.09	93.00	0.09
1か月20m ³ 当たり家庭料金		円	2,750	2,310	440
人口		人	59,028	59,598	△ 570
面積		Km ²	336.89	336.89	0.00
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	175.21	176.91	△ 1.70
現在給水人口		人	54,952	55,425	△ 473
給水区域面積		Km ²	51.71	51.71	0.00
給水人口密度	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域面積}}$	人/Km ²	1,062.70	1,071.84	△ 9.14

令和3年度指標の数値は 総務省公表（令和5年2月末）によるものです。

令和3年度指標		説 明	判 定
類似団体	全国平均		
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければならないので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。	低いほどよい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほどよい
—	—	給水人口が市の行政区域内の人口に占める割合を示します。給水区域内人口の普及率は、行政区域内の普及率と異なり、簡易水道事業分を含まないため、普及率は高くなります。	高いほどよい
—	—	当該年度決算に基づく、1か月20 m ³ 当たり家庭料金（口径13mm）です。	低いほうが望ましい
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の間積1Km ² 当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に給水をしている年度末の人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に給水している給水区域の面積です。	—
—	—	本市における給水区域1Km ² 当たりの人口です。 人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によっても違いが生じます。	高いほどよい

分析項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	増減
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	118.53	111.51	7.02
② 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	424.08	269.08	155.00
④ 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	336.87	298.78	38.09
⑤ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	89.70	102.56	△ 12.86
⑥ 給水原価	$\frac{\text{経常費用- (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円	129.49	136.01	△ 6.52
⑦ 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	50.23	51.17	△ 0.94
⑧ 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	87.84	87.84	0.00
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	57.84	57.05	0.79
② 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	32.93	32.48	0.45
③ 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	1.39	1.12	0.27

令和3年度指標		説	明	判 定
類似団体	全国平均			
111.49	111.39	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。		高いほどよい
0.87	1.30	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。		0%が望ましい
354.57	261.51	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが一般的です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。		200%以上が望ましい
303.46	265.16	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。		低いほどよい
103.79	102.35	当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められます。		100%以上が望ましい
167.86	167.74	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。		－
59.40	60.29	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。		高いほうが望ましい
87.57	90.12	当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。		100%に近いほどよい
50.01	50.88	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。		低いほうがよい
20.27	22.30	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。		低いほうがよい
0.56	0.66	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。		高いほうがよい

簡易水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水人口・給水戸数・普及率の状況

当年度末における簡易水道給水人口は 2,570人、給水戸数は 1,110戸で、前年度に比べ、給水人口は 60人(2.3%)減少、給水戸数は 14戸(1.2%)とともに減少しており、給水区域内普及率は 99.6%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

表 1 給水人口、給水戸数及び普及率等の推移

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
計画給水人口	人	3,230	3,230	3,230	3,230
給水区域内人口	人	2,695	2,636	2,643	2,581
給水人口	人	2,680	2,622	2,630	2,570
給水戸数	戸	1,180	1,178	1,124	1,110
普及率	%	99.4	99.5	99.5	99.6

(2) 総配水量・総有収水量・有収率の状況

当年度の総配水量は 434,483 m^3 、総有収水量は 374,090 m^3 で、前年度に比べ、総配水量は 15,232 m^3 (3.4%)、総有収水量は 13,295 m^3 (3.4%)とともに減少しているが、有収率は 86.10%で前年度に比べ 0.04ポイント低下している。

表 2

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総配水量	m^3	453,352	459,376	449,715	434,483
総有収水量	m^3	390,790	395,937	387,385	374,090
有収率	%	86.20	86.19	86.14	86.10

※有収率・・・供給した水道水のうち料金収入の対象となる水量の割合をいう。

(3) 有収水量・調定額の状況

当年度の料金徴収の基礎となった有収水量は 374,090 m^3 で、前年度に比べ 13,295 m^3 (3.4%)減少している。料金の調定額は 49,795,152円で、前年度に比べ 12,161,864円(19.6%)減少している。

ア 用途別の有収水量・調定額の状況は、次表のとおりである。

表 3

(単位：m³・円 消費税込み表示)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
一般用	374,063	49,786,242	387,302	61,929,626	△ 13,239	△ 12,143,384
臨時用	27	8,910	83	27,390	△ 56	△ 18,480
計	374,090	49,795,152	387,385	61,957,016	△ 13,295	△ 12,161,864

一般用の調定額が前年度に比べ 12,143,384円(19.6%)減少している。これは、コロナ禍等による物価高騰対策として水道料金の基本料金免除を行った期間があるためである。

イ 一般用の口径別有収水量・調定額の状況は、次表のとおりである。

表 4

(単位：mm・m³・円 消費税込み表示)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
13～20	287,870	32,428,893	292,774	41,916,809	△ 4,904	△ 9,487,916
25～40	47,036	8,871,007	50,873	10,164,143	△ 3,837	△ 1,293,136
50～75	39,157	8,486,342	43,655	9,848,674	△ 4,498	△ 1,362,332
100	0	0	0	0	0	0
計	374,063	49,786,242	387,302	61,929,626	△ 13,239	△ 12,143,384

(注) 13mm～20mm：主に家庭用 50mm～75mm：主に学校、官公署用
25mm～40mm：主に営業用 100mm：主に企業用

2 建設改良事業について

本年度は布設工事として、山陰地区（国道327号外）送配水管布設工事を行っている。

また施設改良として坪谷川第3配水池残留塩素計等更新工事の実施、各施設のポンプ設備等の更新工事を実施しているほか、台風第14号の影響による復旧工事も行っている。

3 予算執行状況について

簡易水道事業については、令和元年度から地方公営企業法の全部を適用し、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に努めることとしている。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	112,334,000	円
決 算 額	110,377,143	円
収 入 率	98.3	%

決算額は、前年度に比べ 3,519,020円(3.1%)減少している。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 5

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	50,145,452	62,467,844	△ 12,322,392	△ 19.7
営 業 外 収 益	60,231,691	51,190,149	9,041,542	17.7
特 別 利 益	0	238,170	△ 238,170	皆減
計	110,377,143	113,896,163	△ 3,519,020	△ 3.1

イ 収益的支出

予 算 額	112,285,000	円
決 算 額	106,249,090	円
執 行 率	94.6	%

決算額は、前年度に比べ 1,450,222円(1.3%)減少している。

また、翌年度繰越額が 1,276,000円ある。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 6

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	101,166,551	101,711,522	△ 544,971	△ 0.5
営 業 外 費 用	5,026,087	5,124,675	△ 98,588	△ 1.9
特 別 損 失	56,452	863,115	△ 806,663	△ 93.5
予 備 費	0	0	0	—
計	106,249,090	107,699,312	△ 1,450,222	△ 1.3

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	35,106,000	円
決 算 額	34,605,000	円
収 入 率	98.6	%

決算額は、前年度に比べ 91,820,459円(72.6%)減少している。

表 7

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 収 入)	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	14,800,000	43,200,000	△ 28,400,000	△ 65.7
他 会 計 出 資 金	19,805,000	17,285,000	2,520,000	14.6
工 事 負 担 金	0	65,786,000	△ 65,786,000	皆減
国 庫 補 助 金	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 代	0	154,459	△ 154,459	皆減
計	34,605,000	126,425,459	△ 91,820,459	△ 72.6

イ 資本的支出

予 算 額	64,444,000	円
決 算 額	58,112,151	円
執 行 率	90.2	%

決算額は、前年度に比べ 88,420,507円(60.3%)減少している。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 8

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 支 出)	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	19,383,320	111,830,120	△ 92,446,800	△ 82.7
企 業 債 償 還 金	38,728,831	34,702,538	4,026,293	11.6
予 備 費	0	0	0	—
計	58,112,151	146,532,658	△ 88,420,507	△ 60.3

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 23,507,151円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,594,817円、減債積立金 2,141,644円、過年度分損益勘定留保資金 19,770,690円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりとなっている。

ア 企業債（予算第5条）

企業債の借入限度額は 15,400千円と定められており、執行額は 14,800千円である。

イ 一時借入金（予算第6条）

当年度の一時借入金の限度額は 50,000千円と定められているが、借り入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）
 議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費
 13,039千円については、他の経費との間に流用は行われていない。

エ たな卸資産の購入限度額（予算第9条）
 当年度のたな卸資産の購入限度額は 645千円と定められ、その執行額は 441,980円と
 なっている。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 105,822,927円に対し、総費用 103,329,871円で、差引
 き 2,493,056円の純利益を生じている。

表 9 経営成績年度別比較表 (単位：円)

区 分	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	純 損 益 (A-B)
令和4年度	105,822,927	103,329,871	2,493,056
令和3年度	107,094,054	104,952,410	2,141,644

(1) 収 益

当年度の収益総額は 105,822,927円で、前年度に比べ 1,271,127円(1.2%)減少している。

ア 簡易水道事業経営の基盤をなす営業収益は 45,593,620円で、前年度に比べ 11,202,320円
 (19.7%)減少している。これは主に、コロナ禍等による物価高騰対策として水道料金の基本
 料金免除を行ったことに伴う給水収益の減少によるものである。

イ 営業外収益は 60,229,307円で、前年度に比べ 10,169,363円(20.3%)増加している。これ
 は主に、基本料金免除にかかる他会計補助金 9,793,080円の皆増によるものである。

ウ 特別利益は 0円で皆減となっている。

表 10 収益の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
営業 収益	給 水 収 益	45,268,320	56,324,560	△ 11,056,240	△ 19.6
	その他の営業収益	325,300	471,380	△ 146,080	△ 31.0
	計	45,593,620	56,795,940	△ 11,202,320	△ 19.7
営業外 収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—
	他 会 計 負 担 金	42,218,000	42,215,000	3,000	0.0
	他 会 計 補 助 金	9,793,080	0	9,793,080	皆増
	長期前受金戻入	8,138,208	7,798,744	339,464	4.4
	雑 収 益	80,019	46,200	33,819	73.2
	計	60,229,307	50,059,944	10,169,363	20.3
特別 利益	固定資産売却益	0	158,044	△ 158,044	皆減
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	その他特別利益	0	80,126	△ 80,126	皆減
	計	0	238,170	△ 238,170	皆減
収 益 合 計	105,822,927	107,094,054	△ 1,271,127	△ 1.2	

(2) 費 用

当年度の費用総額は 103,329,871円で、前年度に比べ 1,622,539円(1.5%)減少している。

ア 営業費用は 97,802,468円で、前年度に比べ 1,170,817円(1.2%)減少している。これは主に、配水及び給水費 4,150,531円及び原水及び浄水費 3,164,455円の増加はあるものの、資産減耗費 5,866,692円及び減価償却費 1,763,474円の減少によるものである。

イ 営業外費用は 5,476,083円で、前年度に比べ 355,189円(6.9%)増加している。これは支払利息及び企業債取扱諸費 562,299円の減少はあるものの、雑支出 917,488円の増加によるものである。

ウ 特別損失は 51,320円で、前年度に比べ 806,911円(94.0%)減少している。これは過年度損益修正損の減少によるものである。

表 11 費用の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
営業 費用	原水及び浄水費	18,806,402	15,641,947	3,164,455	20.2
	配水及び給水費	24,707,684	20,557,153	4,150,531	20.2
	業 務 費	2,822,557	3,844,674	△ 1,022,117	△ 26.6
	総 係 費	2,361,729	2,166,009	195,720	9.0
	減 価 償 却 費	48,766,183	50,529,657	△ 1,763,474	△ 3.5
	資 産 減 耗 費	337,913	6,204,605	△ 5,866,692	△ 94.6
	その他の営業費用	0	29,240	△ 29,240	皆減
	計	97,802,468	98,973,285	△ 1,170,817	△ 1.2

営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,439,176	5,001,475	△ 562,299	△ 11.2
	雑支出	1,036,907	119,419	917,488	768.3
	計	5,476,083	5,120,894	355,189	6.9
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	51,320	858,231	△ 806,911	△ 94.0
	その他特別損失	0	0	0	—
	計	51,320	858,231	△ 806,911	△ 94.0
費用合計		103,329,871	104,952,410	△ 1,622,539	△ 1.5

5 財政状況について〔資料2・3参照〕

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 938,942,565円 で、前年度に比べ 21,852,403円 (2.3%) 減少している。これは、流動資産 11,303,510円の増加はあるものの、固定資産 33,155,913円の減少によるものである。

資産の構成は、固定資産 801,653,668円 (構成比：85.3%)、流動資産 137,288,897円 (構成比：14.7%) となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

表 12 (単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固定資産	801,653,668	834,809,581	△ 33,155,913	△ 4.0
流動資産	137,288,897	125,985,387	11,303,510	9.0
計	938,942,565	960,794,968	△ 21,852,403	△ 2.3

ア 固定資産

固定資産の状況は次表のとおりである。

表 13 (単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
有形固定資産	801,653,668	834,809,581	△ 33,155,913	△ 4.0
無形固定資産	0	0	0	—
計	801,653,668	834,809,581	△ 33,155,913	△ 4.0

固定資産の総額は 801,653,668円 で、前年度に比べ 33,155,913円 (4.0%) 減少している。これは主に、構築物 28,323,350円、機械装置 3,986,198円等の減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次表のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
現金・預金	129,220,970	49,445,519	79,775,451	161.3
営業未収金	8,069,827	8,529,439	△459,612	△5.4
給水収益未収金	8,069,827	8,529,439	△459,612	△5.4
その他営業未収金	0	0	0	—
営業外未収金	0	1,171,920	△1,171,920	皆減
その他未収金	0	66,821,229	△66,821,229	皆減
貸倒引当金(△)	218,000	66,000	152,000	230.3
貯蔵品	88,100	83,280	4,820	5.8
その他流動資産	128,000	0	128,000	皆増
計	137,288,897	125,985,387	11,303,510	9.0

流動資産の総額は137,288,897円で、前年度に比べ11,303,510円(9.0%)増加している。これは主に、その他未収金66,821,229円及び営業外未収金1,171,920円の皆減はあるものの、現金・預金79,775,451円の増加によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金・預金

前年度に比べ79,775,451円(161.3%)増加している。これは主に、年次的に発生する減価却費、長期前受金戻入による損益勘定留保資金の増減のほか、未収金、未払金の増減によるものである。

(イ) 営業未収金

前年度に比べ459,612円(5.4%)減少している。これは主に、現年度及び過年度の給水収益未収金の減少によるものである。

なお、当年度末の給水収益の内訳は、次表のとおりである。

表 15

(単位：円)

給水収益 未収金計	現年度分	過年度分					
		計	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度以前
8,069,827	6,110,379	1,959,448	729,448	528,666	542,887	97,039	61,408

(注) 上表の現年度分には、3月までに納期未到来の4,978,089円が含まれる。

(ウ) 貸倒引当金

前年度に比べ152,000円(230.3%)増加している。貸倒引当金から令和4年度において不納欠損による損失分のうち11,652円を取り崩し、令和5年度における不納欠損見込分として218,000円を計上している。

(エ) 貯蔵品

前年度に比べ 4,820円(5.8%)増加している。

貯蔵品の受払状況は、次表のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
期 首 在 庫	83,280	59,210	24,070	40.7
当 期 受 入	401,800	365,380	36,420	10.0
当 期 払 出	396,980	341,310	55,670	16.3
期 末 在 庫	88,100	83,280	4,820	5.8

貯蔵品の在庫高は、前年度に比べ 4,820円(5.8%)増加しており、貯蔵品の回転率は 4.6回である。

(オ) その他流動資産

前年度に比べ、その他流動資産（保管有価証券）は 128,000円で皆増となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 938,942,565円で、前年度に比べ 21,852,403円(2.3%)減少している。これは主に、資本金 24,309,438円(5.5%)の増加はあるものの、固定負債 27,308,106円の減少によるものである。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
負債の部	固 定 負 債	266,048,633	293,356,739	△ 27,308,106	△ 9.3
	流 動 負 債	45,858,311	54,562,456	△ 8,704,145	△ 16.0
	繰 延 収 益	151,029,532	159,167,740	△ 8,138,208	△ 5.1
	合 計	462,936,476	507,086,935	△ 44,150,459	△ 8.7
資本の部	資 本 金	470,262,346	445,952,908	24,309,438	5.5
	剰 余 金	5,743,743	7,755,125	△ 2,011,382	△ 25.9
	合 計	476,006,089	453,708,033	22,298,056	4.9
負債・資本合計	938,942,565	960,794,968	△ 21,852,403	△ 2.3	

ア 負債（固定負債）

負債（固定負債）の状況は、次表のとおりである。

表 18

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
固定負債	企 業 債	265,196,633	290,800,739	△ 25,604,106	△ 8.8
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	265,196,633	290,800,739	△ 25,604,106	△ 8.8
	リ ー ス 債 務	852,000	2,556,000	△ 1,704,000	△ 66.7
	合 計	266,048,633	293,356,739	△ 27,308,106	△ 9.3

負債（固定負債）の総額は 266,048,633円で、前年度に比べ 27,308,106円(9.3%)減少している。

イ 負債（流動負債）

負債（流動負債）の状況は、次表のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
流動負債	企 業 債	40,404,106	38,728,831	1,675,275	4.3
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	40,404,106	38,728,831	1,675,275	4.3
	リ ー ス 債 務	1,704,000	1,704,000	0	—
	引 当 金	942,000	986,000	△ 44,000	△ 4.5
	賞与引当金	942,000	986,000	△ 44,000	△ 4.5
	未 払 金	2,680,205	13,143,625	△ 10,463,420	△ 79.6
	営業未払金	2,046,125	5,236,025	△ 3,189,900	△ 60.9
	営業外未払金	429,600	0	429,600	皆増
	その他未払金	204,480	7,907,600	△ 7,703,120	△ 97.4
	未払還付金	0	0	0	—
	預 り 金	0	0	0	—
	その他流動負債	128,000	0	128,000	皆増
	合 計	45,858,311	54,562,456	△ 8,704,145	△ 16.0

流動負債の総額は 45,858,311円で、前年度に比べ 8,704,145円(16.0%)減少している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

上表のとおり、当該年度末における企業債の総額は 40,404,106円となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が 1 年以内に到来する債務が流動負債に計上されている。

(イ) リース債務

簡易水道施設遠方監視システムリースに 1,704,000円が計上されている。

(ウ) 引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（令和4年12月から令和5年3月までの4ヶ月分）942,000円を賞与引当金に計上している。

(エ) 営業未払金

営業未払金は 2,046,125円となっており、主に手数料、業務委託料である。

(オ) 営業外未払金

営業外未払金は429,600円で皆増となっている。これは未払消費税及び未払地方消費税である。

(カ) その他未払金

その他未払金は 204,480円となっている。これはリース債務に係る消費税である。

(キ) 未払還付金

未払還付金は、発生していない。

(ク) 預り金

預り金は、発生していない。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次表のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
繰延収益	長期前受金	177,642,374	177,672,896	△ 30,522	0.0
	長期前受金収益化累計額(△)	26,612,842	18,505,156	8,107,686	43.8
	合計(残高)	151,029,532	159,167,740	△ 8,138,208	△ 5.1

繰延収益の総額は 151,029,532円で、前年度より 8,138,208円(5.1%)減少している。これは、長期前受金（減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等）30,552円の減少はあるものの、繰延収益の減少要因となる長期前受金収益化累計額（長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額）8,107,686円の増加によるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次表のとおりである。

表 21

(単位：円)

借入先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
財政融資資金	273,647,469	7,700,000	33,902,083	247,445,386
地方公共団体金融機構	43,370,101	7,100,000	3,038,748	47,431,353
民間資金(高鍋信用金庫)	12,512,000	0	1,788,000	10,724,000
合計	329,529,570	14,800,000	38,728,831	305,600,739

※ 当年度末現在高 305,600,739円のうち、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債(償還期限が1年以降に到来するもの)が265,196,633円で、流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)が40,404,106円となっている。

エ 資本金

資本金の状況は、次表のとおりである。

表 22

(単位：円・%)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固有資本金	393,545,788	393,545,788	0	—
繰入資本金	71,086,000	51,281,000	19,805,000	38.6
組入資本金	5,630,558	1,126,120	4,504,438	400.0
資本金合計	470,262,346	445,952,908	24,309,438	5.5

資本金の合計は470,262,346円で、前年度に比べ24,309,438円(5.5%)増加している。これは主に、簡易水道の建設改良のための企業債の元金償還に対する一般会計からの繰入金19,805,000円を当年度に資本金へ受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 23

(単位：円・%)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
資本剰余金	国庫補助金	0	0	—	
	県補助金	0	0	—	
	他会計補助金	0	0	—	
	工事負担金	0	0	—	
	受贈財産評価額	1,109,043	1,109,043	0	—
	計	1,109,043	1,109,043	0	—
利益剰余金	減債積立金	0	0	—	
	当年度末処分利益剰余金	4,634,700	6,646,082	△2,011,382	△30.3
	計	4,634,700	6,646,082	△2,011,382	△30.3
剰余金合計	5,743,743	7,755,125	△2,011,382	△25.9	

剰余金の総額は 5,743,743円で、前年度に比べ 2,011,382円(25.9%)減少している。これは主に、当年度未処分利益剰余金 2,011,382円(30.3%)の減少によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、前年度に比べ 業務活動によるキャッシュ・フローは 100,629,044円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 24,082,631円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは 29,906,293円の減少で、資金は合わせて 94,805,382円の増加となり、資金期末残高は、資金期首残高の49,445,519円から 129,220,970円となっている。

その状況は、次のとおりである。

表 24 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位：円)			
区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 増減額 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,493,056	2,141,644	351,412
減価償却費	48,766,183	50,529,657	△ 1,763,474
固定資産除却費	337,913	6,204,605	△ 5,866,692
固定資産売却益	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	108,000	5,000	103,000
長期前受金戻入額	△ 8,138,208	△ 7,798,744	△ 339,464
支払利息	4,439,176	5,001,475	△ 562,299
未収金の増減額(△は増加)	68,452,761	△ 66,889,213	135,341,974
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,463,420	11,353,542	△ 21,816,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,820	△ 24,070	19,250
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	5,400,000	△ 5,400,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	105,990,641	5,923,896	100,066,745
利息の支払額	△ 4,439,176	△ 5,001,475	562,299
業務活動による キャッシュ・フロー	101,551,465	922,421	100,629,044
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の 取得による支出	△ 15,948,183	△ 99,990,728	84,042,545
有形固定資産の 売却による収入	0	154,459	△ 154,459
工事負担金による収入	0	59,805,455	△ 59,805,455
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 15,948,183	△ 40,030,814	24,082,631

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,800,000	43,200,000	△ 28,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,728,831	△ 34,702,538	△ 4,026,293
他会計からの出資による収入	19,805,000	17,285,000	2,520,000
リース債務の返済による支出	△ 1,704,000	△ 1,704,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,827,831	24,078,462	△ 29,906,293
資金増加額	79,775,451	△ 15,029,931	94,805,382
資金期首残高	49,445,519	64,475,450	△ 15,029,931
資金期末残高	129,220,970	49,445,519	79,775,451

6 経営分析等について〔資料4参照〕

(1) 供給単価と給水原価等の状況

有収水量 1 m³当たりの供給単価は前年度より 24円39銭安い 121円1銭で、給水原価は前年度より 5円82銭高い 254円32銭となっており、その結果、当年度は供給単価が給水原価を 133円31銭下回っている。

これは、当年度の特別措置（コロナ禍等による物価高騰対策として、水道基本料金を免除）の実施に伴い、供給単価の基礎となる給水収益が減少したこと等によるものである。

表 25

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減		
			増減(A-B)	増減率	
給水収益	45,268,320	56,324,560	△ 11,056,240	△ 19.6	
経常費用	103,278,551	104,094,179	△ 815,628	△ 0.8	
総有収水量(m ³)	374,090	387,385	△ 13,295	△ 3.4	
1m ³ 当たり	供給単価(a)	121.01	145.40	△ 24.39	△ 16.8
	給水原価(b)	254.32	248.50	5.82	2.3
	販売益(a-b)	△ 133.31	△ 103.10	△ 30.21	△ 29.3

(注) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 総有収水量

給水原価 (円/m³) = (経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料売却原価 + 附帯事業費)) / 総有収水量

販売益 (円/m³) = 供給単価 - 給水原価

(2) 施設の利用状況

ア 施設利用率 ($\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$)

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 56.3%で、施設能力に余裕があることを示している。

なお、前年度に比べ 2.0ポイント低下している。これは 1日平均配水量 42m³(3.4%)の減少によるものである。

$$\text{イ 負 荷 率} \left(\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \right)$$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は67.6%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。これは、1日平均配水量42m³(3.4%)の減少によるものである。

$$\text{ウ 最 大 稼 働 率} \left(\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は83.2%で、前年度と同率となっている。

$$\text{エ 配水管使用効率} \left(\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \right)$$

配水管1m当たりの配水量の効率性を示す配水管使用効率は4.3m³/mで、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は下表のとおりである。前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口は60人(2.3%)、給水量は13,295m³(3.4%)それぞれ減少し、それに伴い営業収益も11,202千円(19.7%)減少している。

表 26

区 分 (職員1人当たり)	単 位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
				増減(A-B)	増 減 率
給 水 人 口	人	2,570	2,630	△ 60	△ 2.3
給 水 量	m ³	374,090	387,385	△ 13,295	△ 3.4
営 業 収 益	千円	45,594	56,796	△ 11,202	△ 19.7

$$\text{(注) 職員1人当たり給水人口} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり給水量} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(4) 財務比率等の状況

$$\text{ア 自己資本構成比率} \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。

自己資本構成比率は 66.8%で、前年度に比べ 3.0ポイント上昇している。これは主に、資本金 24,309,438円の増加によるものである。

$$\text{イ 流動比率} \quad \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、その比率が 200%以上あることが理想とされている。

流動比率は 299.4%で、前年度に比べ 68.5ポイント上昇している。これは、流動資産においては、現金・預金 79,775,451円の増加によるものである。

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の「総収支比率」は 102.4%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇し、経常収益対経常費用の「経常収支比率」は 102.5%で、前年度に比べ 0.2ポイント低下している。一方、営業収益対営業費用の「営業収支比率」は 46.6%で、前年度に比べ 10.8ポイント低下している。これは、主にコロナ禍等による物価高騰対策の特別措置として、水道基本料金免除を行った期間があるためである。

(5) 水道料金の収納状況

当年度の水道料金（納期未到来額を除く）の収納率は 94.2%で、前年度と比べ 0.8ポイント低下している。

表 27

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	44,817,063	43,684,773	1,132,290	97.5
過 年 度 分	8,461,335	6,501,887	1,959,448	76.8
合 計	53,278,398	50,186,660	3,091,738	94.2

(注) 現年度分の調定額及び収入未済額には、納期未到来額 4,978,089円を含まない。

7 留意・改善要望事項

次表に示すとおり、簡易水道事業の根幹となる総有収水量は 374,090^m で、前年度に比べ 13,295^m (3.4%) 減少している。

一方で収納状況を見ると、収納率は前年度に比べ、現年度分が 0.6ポイント低下、過年度分が 2.2ポイント上昇、現年度分と過年度分を合わせた収納率は 0.8ポイント低下している。

その結果、収入未済額は前年度に比べ、現年度分(1,132,290円)が 50,697円(4.7%)増加、過年度分(1,959,448円)は 254,427円(11.5%)減少、現年度分と過年度分を合わせた収入未済額(3,091,738円)は、203,730円(6.2%)減少している。

簡易水道事業の根幹となる有収水量の増加及び収納率の向上は欠かせないものであり、とりわけ料金収納は、この確保が公平負担の原則からも最も重要な業務の一つと考える。

令和元年度から開始した、水道料金収納等業務委託による成果も見えてきているが、今後とも更なる収納率の向上に努められたい。

表28 総有収水量の推移 (単位：^m)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総有収水量	390,790	395,937	387,385	374,090

表29 水道料金収納状況の推移 (単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
現年分	調定額	56,101,244	57,560,981	56,723,045	44,817,063
	収入済額	54,789,270	56,437,539	55,641,452	43,684,773
	収入未済額	1,311,974	1,123,442	1,081,593	1,132,290
	収納率	97.7	98.0	98.1	97.5
過年分	調定額	9,725,824	9,431,732	8,708,180	8,461,335
	収入済額	6,110,971	6,411,239	6,494,305	6,501,887
	収入未済額	3,614,853	3,020,493	2,213,875	1,959,448
	収納率	62.8	68.0	74.6	76.8
合計	調定額	65,827,068	66,992,713	65,431,225	53,278,398
	収入済額	60,900,241	62,848,778	62,135,757	50,186,660
	収入未済額	4,926,827	4,143,935	3,295,468	3,091,738
	収納率	92.5	93.8	95.0	94.2

表30 年度別不納欠損額の推移 (単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不納欠損額	104,382	559,798	870,971	11,652

8 むすび

初めに、当年度の業務実績をみると、給水人口は 2,570人で、前年度(2,630人)に比べ60人(2.3%)減少、給水戸数も 1,110戸で、前年度(1,124戸)に比べ 14戸(1.2%)減少している。給水区域内普及率は 99.6%で、前年度(99.5%)よりも0.1ポイント上昇している。

また、総配水量は 434,483 m^3 で、前年度(449,715 m^3)に比べ 15,232 m^3 (3.4%)減少し、総有収水量も 374,090 m^3 で、前年度(387,385 m^3)に比べ 13,295 m^3 (3.4%)減少している。

次に、経営状況を見ると収益総額が1億582万円で、前年度(1億709万円)に比べ 127万円(1.2%)減少し、費用総額が 1億333万円で、前年度(1億495万円)に比べ 162万円(1.5%)減少している。その結果、当年度純利益は 249万円で、前年度(214万円)に比べ 35万円(16.4%)増加している。

経常収支比率は 102.5%と健全経営を表す指標の 100%を上回っている。一方、営業収支比率は 46.6%と前年度 57.4%に比べ 10.8ポイント減少している。これは当年度のコロナ禍等による物価高騰対策の特別措置として水道基本料金の免除を行った期間があるためであるが、依然として、一般会計繰入金等の営業外収入に依存していることがうかがえる。

企業債残高は 3億560万円で、前年度(3億2,953万円)に比べ、2,393万円(7.3%)減少している。引き続き、適正規模での企業債活用に努められたい。

当年度は、配水管布設工事として国道327号の老朽管路更新工事を実施したほか、ポンプ設備等の更新工事を実施している。

簡易水道事業にあっては、事業規模が小さく、経営基盤が脆弱な構造となっている中、水道料金と同様に、「日向市上下水道料金等審議会」から簡易水道料金の改定についての答申を受け、料金改定を実施している。

今後とも、事業執行にあたっては、将来の財政負担の軽減と平準化を図りつつ、「水道ビジョン」等に基づき、安定的に持続可能な経営基盤の強化と効率化に向けた施策展開が着実に推進されることを望むものである。

簡易水道事業會計

決算審査資料

比較損益計算書

科 目		借		方		比較増減	
		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	97,802,468	94.6	98,973,285	94.3	△ 1,170,817	△ 1.2
	原水及び浄水費	18,806,402	18.2	15,641,947	14.9	3,164,455	20.2
	配水及び給水費	24,707,684	23.9	20,557,153	19.6	4,150,531	20.2
	業 務 費	2,822,557	2.7	3,844,674	3.7	△ 1,022,117	△ 26.6
	総 係 費	2,361,729	2.3	2,166,009	2.1	195,720	9.0
	減価償却費	48,766,183	47.2	50,529,657	48.1	△ 1,763,474	△ 3.5
	資産減耗費	337,913	0.3	6,204,605	5.9	△ 5,866,692	△ 94.6
	その他の営業費用	0	—	29,240	0.0	△ 29,240	皆減
	2 営業外費用	5,476,083	5.3	5,120,894	4.9	355,189	6.9
	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,439,176	4.3	5,001,475	4.8	△ 562,299	△ 11.2
雑 支 出	1,036,907	1.0	119,419	0.1	917,488	768.3	
消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—	
小 計	103,278,551	99.9	104,094,179	99.2	△ 815,628	△ 0.8	
特 別 損 失	3 特別損失	51,320	0.1	858,231	0.8	△ 806,911	△ 94.0
	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	51,320	0.1	858,231	0.8	△ 806,911	△ 94.0
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費用計		103,329,871	100.0	104,952,410	100.0	△ 1,622,539	△ 1.5
当年度純利益		2,493,056		2,141,644		351,412	16.4
合 計		105,822,927		107,094,054		△ 1,271,127	△ 1.2

(単位：円・%)

科 目		貸		方		比 較 増 減	
		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 収 益	1 営業収益	45,593,620	43.1	56,795,940	53.0	△ 11,202,320	△ 19.7
	給水収益	45,268,320	42.8	56,324,560	52.6	△ 11,056,240	△ 19.6
	その他の 営業収益	325,300	0.3	471,380	0.4	△ 146,080	△ 31.0
	2 営業外収益	60,229,307	56.9	50,059,944	46.7	10,169,363	20.3
	受取利息 及び配当金	0	—	0	—	0	—
	他会計負担金	42,218,000	39.9	42,215,000	39.4	3,000	0.0
	他会計補助金	9,793,080	9.2	0	—	9,793,080	皆増
	長期前受金戻入	8,138,208	7.7	7,798,744	7.3	339,464	4.4
	雑収益	80,019	0.1	46,200	0.0	33,819	73.2
	小計	105,822,927	100.0	106,855,884	99.7	△ 1,032,957	△ 1.0
特 別 利 益	3 特別利益	0	—	238,170	0.3	△ 238,170	皆減
	固定資産売却益	0	—	158,044	0.2	△ 158,044	皆減
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	80,126	0.1	△ 80,126	皆減
収 益 計		105,822,927	100.0	107,094,054	100.0	△ 1,271,127	△ 1.2
当年度純損失		0		0		0	—
合 計		105,822,927		107,094,054		△ 1,271,127	△ 1.2

比較貸借対照表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 固 定 資 産	801,653,668	85.3	834,809,581	86.9	△ 33,155,913	△ 4.0
(1) 有形固定資産	801,653,668	85.3	834,809,581	86.9	△ 33,155,913	△ 4.0
(ア) 土 地	19,845,632	2.1	19,845,632	2.1	0	—
(イ) 建 物	29,218,513	3.1	30,000,959	3.1	△ 782,446	△ 2.6
(ウ) 構 築 物	647,310,694	68.9	675,634,044	70.3	△ 28,323,350	△ 4.2
(エ) 機械及び装置	98,525,044	10.5	102,511,242	10.7	△ 3,986,198	△ 3.9
(オ) 車両運搬具	0	—	0	—	0	—
(カ) 工具器具及び備品	0	—	0	—	0	—
(キ) リース資産	6,753,785	0.7	6,817,704	0.7	△ 63,919	△ 0.9
(ク) 建設仮勘定	0	—	0	—	0	—
(2) 無形固定資産	0	—	0	—	0	—
(ア) 施設利用権	0	—	0	—	0	—
(イ) 電話加入権	0	—	0	—	0	—
(3) 投 資	0	—	0	—	0	—
(ア) 出 資 金	0	—	0	—	0	—
(イ) 投資有価証券	0	—	0	—	0	—
2 流 動 資 産	137,288,897	14.7	125,985,387	13.1	11,303,510	9.0
(1) 現金・預金	129,220,970	13.8	49,445,519	5.1	79,775,451	161.3
(ア) 現 金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預 金	129,220,970	13.8	49,445,519	5.1	79,775,451	161.3
(2) 未 収 金	7,851,827	0.9	76,456,588	8.0	△ 68,604,761	△ 89.7
(ア) 営業未収金	8,069,827	0.9	8,529,439	0.9	△ 459,612	△ 5.4
(イ) 営業外未収金	0	—	1,171,920	0.1	△ 1,171,920	皆減
(ウ) その他未収金	0	—	66,821,229	7.0	△ 66,821,229	皆減
貸倒引当金(△)	218,000	0.0	66,000	0.0	152,000	230.3
(3) 貯 蔵 品	88,100	0.0	83,280	0.0	4,820	5.8
(ア) 原 材 料	0	—	0	—	0	—
(イ) 量 水 器	88,100	0.0	83,280	0.0	4,820	5.8
(4) 前 払 金	0	—	0	—	0	—
(ア) その他前払金	0	—	0	—	0	—
(5) その他流動資産	128,000	0.0	0	—	128,000	皆増
(ア) 保管有価証券	128,000	0.0	0	—	128,000	皆増
合 計	938,942,565	100.0	960,794,968	100.0	△ 21,852,403	△ 2.3

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	266,048,633	28.3	293,356,739	30.6	△ 27,308,106	△ 9.3
(1) 企 業 債	265,196,633	28.2	290,800,739	30.3	△ 25,604,106	△ 8.8
(7) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	265,196,633	28.2	290,800,739	30.3	△ 25,604,106	△ 8.8
(2) リース債務	852,000	0.1	2,556,000	0.3	△ 1,704,000	△ 66.7
4 流 動 負 債	45,858,311	4.9	54,562,456	5.6	△ 8,704,145	△ 16.0
(1) 企 業 債	40,404,106	4.3	38,728,831	4.0	1,675,275	4.3
(7) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	40,404,106	4.3	38,728,831	4.0	1,675,275	4.3
(2) リース債務	1,704,000	0.2	1,704,000	0.2	0	—
(3) 引 当 金	942,000	0.1	986,000	0.1	△ 44,000	△ 4.5
(7) 賞与引当金	942,000	0.1	986,000	0.1	△ 44,000	△ 4.5
(4) 未 払 金	2,680,205	0.3	13,143,625	1.3	△ 10,463,420	△ 79.6
(7) 営業未払金	2,046,125	0.2	5,236,025	0.5	△ 3,189,900	△ 60.9
(イ) 営業外未払金	429,600	0.1	0	—	429,600	皆増
(ウ) その他未払金	204,480	0.0	7,907,600	0.8	△ 7,703,120	△ 97.4
(エ) 未払還付金	0	—	0	—	0	—
(5) 預 り 金	0	—	0	—	0	—
(6) その他流動負債	128,000	0.0	0	—	128,000	皆増
5 繰 延 収 益	151,029,532	16.1	159,167,740	16.6	△ 8,138,208	△ 5.1
(1) 長期前受金	177,642,374	18.9	177,672,896	18.5	△ 30,522	0.0
(2) 長期前受金収益 化累計額 (△)	26,612,842	2.8	18,505,156	1.9	8,107,686	43.8
6 資 本 金	470,262,346	50.1	445,952,908	46.4	24,309,438	5.5
(1) 資 本 金	470,262,346	50.1	445,952,908	46.4	24,309,438	5.5
(7) 固有資本金	393,545,788	41.9	393,545,788	41.0	0	—
(イ) 繰入資本金	71,086,000	7.6	51,281,000	5.3	19,805,000	38.6
(ウ) 組入資本金	5,630,558	0.6	1,126,120	0.1	4,504,438	400.0
7 剰 余 金	5,743,743	0.6	7,755,125	0.8	△ 2,011,382	△ 25.9
(1) 資 本 剰 余 金	1,109,043	0.1	1,109,043	0.1	0	—
(7) 国庫補助金	0	—	0	—	0	—
(イ) 県補助金	0	—	0	—	0	—
(ウ) 他会計補助金	0	—	0	—	0	—
(エ) 工事負担金	0	—	0	—	0	—
(オ) 受贈財産評価額	1,109,043	0.1	1,109,043	0.1	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	4,634,700	0.5	6,646,082	0.7	△ 2,011,382	△ 30.3
(7) 減債積立金	0	—	0	—	0	—
(イ) 建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
(ウ) 災害準備積立金	0	—	0	—	0	—
(エ) 当年度未処分 利益剰余金	4,634,700	0.5	6,646,082	0.7	△ 2,011,382	△ 30.3
合 計	938,942,565	100.0	960,794,968	100.0	△ 21,852,403	△ 2.3

年 度 別 未 収 金 調 べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額		
			(A)		(B)		(C)		(D)		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
現 年 度 分	給 水 収 益	一 般 用	16,978	50,153,224	0	0	44	366,982	0	0	
		臨 時 用	5	8,910	0	0	0	0	0	0	
		小 計	16,983	50,162,134	0	0	44	366,982	0	0	
		そ の 他 の 営 業 収 益	材 料 売 却 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0
		手 数 料	461	75,300	0	0	0	0	0	0	
		雑 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
		負 担 金	6	275,000	0	0	0	0	0	0	
		小 計	467	350,300	0	0	0	0	0	0	
		営 業 外 収 益	預 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	
			他 会 計 補 助 金	3	9,793,080	0	0	0	0	0	
			他 会 計 負 担 金	2	42,218,000	0	0	0	0	0	
			そ の 他 雑 収 益	4	82,403	0	0	0	0	0	
			消 費 税 還 付 金	0	0	0	0	0	0	0	
			小 計	9	52,093,483	0	0	0	0	0	
		そ の 他 収 益	4	34,605,000	0	0	0	0	0	0	
		特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	0	0	
	過 年 度 分	給 水 収 益	令 和 3 年 度		6,315,564	0	0	5	56,452		0
			令 和 2 年 度		549,357	0	0	0	0		0
			令 和 元 年 度		668,343	0	0	0	0		0
			平 成 30 年 度		737,288	0	0	0	0		0
平 成 29 年 度 以 前				258,887	0	0	0	0		11,652	
計				8,529,439	0	0	5	56,452		11,652	
そ の 他 営 業 ・ 営 業 外 未 収 金		1	1,171,920	0	0	0	0	0	0		
そ の 他 未 収 金		4	66,821,229	0	0	0	0	0	0		
現 年 度 計			17,463	137,210,917	0	0	44	366,982		0	
過 年 度 計				76,522,588	0	0	5	56,452		11,652	
合 計				213,733,505	0	0	49	423,434		11,652	

※収納率の算定にあたっては、納期末到来の簡易水道料金 4,978,089円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合計調定額(E) (A)+(B)-(C)-(D)		収入済額 (F)		還付額				収入未済額 (E)-(F)+(G)+(H)		収納率
件数	金額	件数	金額	済(G)		未(H)		件数	金額	
16,934	49,786,242	12,481	43,850,620	33	174,757	0	0	4,486	6,110,379	97.5
5	8,910	5	8,910	0	0	0	0	0	0	100.0
16,939	49,795,152	12,486	43,859,530	33	174,757	0	0	4,486	6,110,379	97.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
461	75,300	463	75,500	2	200	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
6	275,000	6	275,000	0	0	0	0	0	0	100.0
467	350,300	469	350,500	2	200	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
3	9,793,080	3	9,793,080	0	0	0	0	0	0	100.0
2	42,218,000	3	42,218,000	0	0	0	0	0	0	100.0
4	82,403	4	82,403	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
9	52,093,483	10	52,093,483	0	0	0	0	0	0	100.0
4	34,605,000	4	34,605,000	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	6,259,112	1,564	5,586,116	5	56,452	0	0		729,448	88.4
	549,357	7	20,691	0	0	0	0		528,666	3.8
	668,343	11	125,456	0	0	0	0		542,887	18.8
	737,288	33	640,249	0	0	0	0		97,039	86.8
	247,235	39	185,827	0	0	0	0		61,408	75.2
	8,461,335	1,654	6,558,339	5	56,452	0	0		1,959,448	76.8
1	1,171,920	1	1,171,920	0	0	0	0		0	100.0
4	66,821,229	4	66,821,229	0	0	0	0		0	100.0
17,419	136,843,935	12,969	130,908,513	35	174,957	0	0		6,110,379	99.1
	76,454,484	1,659	74,551,488	5	56,452	0	0		1,959,448	97.4
	213,298,419	14,628	205,460,001	40	231,409	0	0		8,069,827	98.5

経営比較分析表

分析項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	増減
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	66.78	63.79	2.99
普及率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	4.52	4.57	△ 0.05
1か月20m ³ 当たり 家庭料金		円	2,750	2,310	440
人口		人	59,028	59,598	△ 570
面積		Km ²	336.89	336.89	0.00
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	175.21	176.91	△ 1.70
現在給水人口		人	2,666	2,726	△ 60
給水区域面積		Km ²	16.87	16.87	0.00
給水人口密度	$\frac{\text{簡易水道現在給水人口}}{\text{簡易水道給水区域面積}}$	人/Km ²	158.03	161.59	△ 3.56

令和3年度指標の数値は 総務省公表（令和5年2月末）によるものです。

令和3年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。 公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。	低いほど よい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほど よい
—	—	給水人口が市の計画した区域内の人口に占める割合を示します。給水区域内人口の普及率は、行政区域内の普及率と異なり、水道事業分を含まないため、普及率は高くなります。	高いほど よい
—	—	当該年度決算に基づく、1か月20 m ³ 当たり家庭料金（口径13mm）です。	低いほう が望まし い
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の間積1K㎡当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に簡易水道を給水をしている年度末の人口 です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に簡易水道を給水している給水区域の面積です。	—
—	—	簡易水道区域における給水区域1k m ² 当たりの人口です。 人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によって違いが生じます。	—

分析項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	増減
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	102.46	102.65	△ 0.19
② 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{(営業収益－受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	299.38	230.90	68.48
④ 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	675.09	585.05	90.04
⑤ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	47.58	58.51	△ 10.93
⑥ 給水原価	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円	254.32	248.50	5.82
⑦ 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	56.28	58.26	△ 1.98
⑧ 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	86.10	86.14	△ 0.04
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	20.55	15.85	4.70
② 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{現在給水人口}} \times 100$	%	2.05	2.97	△ 0.92
③ 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	0.38	0.00	0.38

令和3年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
105.75	105.46	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
31.15	28.96	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
263.45	185.62	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
940.22	1,125.39	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
66.80	60.84	当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められます。	100%以上が望ましい
268.88	272.95	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。	—
49.00	51.15	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
75.64	74.54	当該指標は、100%に近づけば近いほど施設の稼働状況が収益に反映されると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。	100%に近いほどよい
41.18	35.99	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。 一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
21.65	17.28	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。 一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.29	0.32	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい

下水道事業会計

1 業務実績について

(1) 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

当年度末における処理区域面積は 856.6ha で、前年度 848.7ha に比べ、7.9ha 増加している。

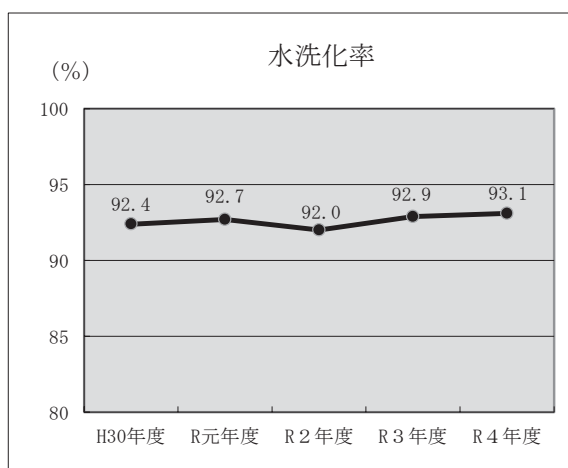
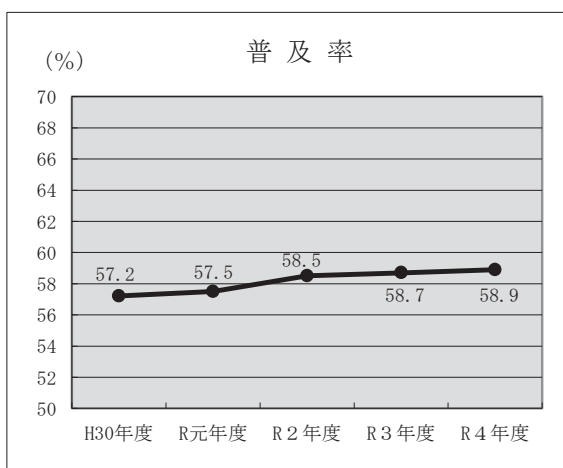
また、当年度末における行政区域内人口は 59,028 人、処理区域内人口は 34,786 人で、前年度に比べ、行政区域内人口は 570 人(1.0%)、処理区域内人口は 198 人(0.6%)それぞれ減少している。

この結果、普及率は 58.9% となり、前年度に比べ、0.2ポイント上昇している。

なお、水洗化人口は 32,373 人で、前年度に比べ 126 人(0.4%)減少しており、水洗化率は 93.1% となり、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

表 1 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

区分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 増減	
				増減 (A-B)	増減率
処理区域面積	ha	856.6	848.7	7.9	0.9
行政区域内人口 (A)	人	59,028	59,598	△ 570	△ 1.0
処理区域内人口 (B)	人	34,786	34,984	△ 198	△ 0.6
普及率 (B ÷ A)	%	58.9	58.7	0.2	—
水洗化人口 (C)	人	32,373	32,499	△ 126	△ 0.4
水洗化率 (C ÷ B)	%	93.1	92.9	0.2	—



(2) 処理水量の状況

当年度の年間処理水量は 3,759,302^m で、前年度に比べ 164,767^m(4.2%)減少しており、1日平均処理水量も 10,299^mで、前年度に比べ 452^m(4.2%)減少している。

なお、処理水量は、次のとおりである。

表 2 処理水量の状況 (単位：m³・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			増減 (A-B)	増 減 率
年 間 処 理 水 量	3,759,302	3,924,069	△ 164,767	△ 4.2
1 日 平 均 処 理 水 量	10,299	10,751	△ 452	△ 4.2

2 建設改良事業について

当年度は、未普及対策工事として、財光寺往還地区及び切島山地区の6.6ヘクタールの整備を実施し、衛生的で快適な生活環境の改善や水質保全を図っている。

また、長寿命化対策工事として、日向市浄化センター主ポンプ設備及び細島中継ポンプ場の監視制御設備等の工事を実施するとともに、送風機設備の更新に着手し、事故の未然防止やライフサイクルコストの最小化に取り組んでいる。

3 予算執行状況について

下水道事業会計については、平成26年度から地方公営企業法の全部を適用し、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に努めることとしている。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	1,399,360,000	円
決 算 額	1,416,008,838	円
収 入 率	101.2	%

決算額は、前年度に比べ 43,682,835円(3.2%)増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 3 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	561,484,288	565,685,420	△ 4,201,132	△ 0.7
営 業 外 収 益	854,524,550	806,640,583	47,883,967	5.9
特 別 利 益	0	0	0	—
計	1,416,008,838	1,372,326,003	43,682,835	3.2

イ 収益的支出

予 算 額	1,223,440,000	円
決 算 額	1,163,751,681	円
執 行 率	95.1	%

決算額は、前年度に比べ 33,334,445円(2.9%)増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 4 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	1,073,207,989	1,017,712,542	55,495,447	5.5
営 業 外 費 用	90,317,999	112,312,706	△ 21,994,707	△ 19.6
特 別 損 失	225,693	391,988	△ 166,295	△ 42.4
予 備 費	0	0	0	—
計	1,163,751,681	1,130,417,236	33,334,445	2.9

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	1,018,835,000	円
決 算 額	819,849,351	円
収 入 率	80.5	%

決算額は、前年度に比べ 137,360,291円(20.1%)増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 5 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 収 入)	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	460,300,000	415,000,000	45,300,000	10.9
国 庫 補 助 金	237,332,000	161,856,000	75,476,000	46.6
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
負 担 金	35,006,351	15,856,060	19,150,291	120.8
出 資 金	87,211,000	89,777,000	△ 2,566,000	△ 2.9
その他資本的収入	0	0	0	—
計	819,849,351	682,489,060	137,360,291	20.1

イ 資本的支出

予 算 額	1,643,382,600	円
決 算 額	1,428,220,751	円
執 行 率	86.9	%

決算額は、前年度に比べ 135,947,831円(10.5%)増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 6 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 支 出)	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	550,715,898	384,857,870	165,858,028	43.1
企 業 債 償 還 金	877,503,777	907,413,968	△ 29,910,191	△ 3.3
投 資 其 他 の 資 産	1,076	1,082	△ 6	△ 0.6
予 備 費	0	0	0	—
計	1,428,220,751	1,292,272,920	135,947,831	10.5

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 608,371,400円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,808,202円、当年度分損益勘定留保資金 398,805,871円、及び減債積立金 184,757,327円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

ア 企業債（予算第5条）

企業債の借入限度額は 414,800千円と定められているが、地方公営企業法第26条の規定による繰越額分及び継続費通次繰越額分の財源充当額 172,300千円を含めると 587,100千円の予算額となり、執行額は 460,300千円となった。

イ 一時借入金（予算第6条）

限度額が 500,000千円と定められているが、当年度の一時借入は行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費の金額は 81,594千円に定められたが、他の経費との間に流用は行われていない。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 1,365,059,167円に対し 総費用 1,137,290,475円で、差引き 227,768,692円の純利益を生じている。

表 7 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (A-B)
令和 4 年度	1,365,059,167	1,137,290,475	227,768,692
令和 3 年度	1,320,290,251	1,101,103,296	219,186,955
令和 2 年度	1,304,153,763	1,119,021,703	185,132,060
平成元年度	1,312,650,118	1,149,194,314	163,455,804
平成 30 年度	1,326,807,109	1,170,230,078	156,577,031

(1) 収 益

次表のとおり、当年度の収益総額は 1,365,059,167円 で、前年度に比べ 44,768,916円 (3.4%)増加している。

ア 下水道事業経営の基盤をなす営業収益は 514,278,818円 で、前年度に比べ 4,388,947円 (0.8%)減少している。これは、その他営業収益 3,688,653円の増加はあるものの、他会計負担金 6,254,000円及び下水道使用料1,823,600円の減少によるものである。

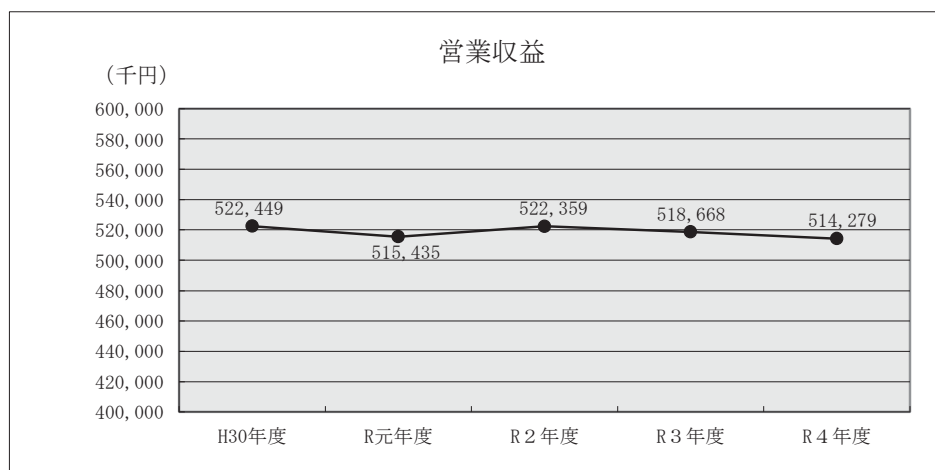
イ 営業外収益は 850,780,349円 で、前年度に比べ 49,157,863円 (6.1%)増加している。これは主に、雑収益 1,641,409円の減少はあるものの、他会計負担金 38,740,000円及び長期前受金戻入 12,059,278円の増加によるものである。

ウ 特別利益は、前年度同様発生していない。

表 8 収益の明細表

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業 収益	下水道使用料	455,831,600	457,655,200	△ 1,823,600	△ 0.4
	他会計負担金	41,789,000	48,043,000	△ 6,254,000	△ 13.0
	その他営業収益	16,658,218	12,969,565	3,688,653	28.4
	計	514,278,818	518,667,765	△ 4,388,947	△ 0.8
営業外 収益	受取利息及び配当金	1,076	1,082	△ 6	△ 0.6
	他会計負担金	520,800,000	482,060,000	38,740,000	8.0
	他会計補助金	0	0	0	—
	長期前受金戻入	329,631,473	317,572,195	12,059,278	3.8
	雑 収 益	347,800	1,989,209	△ 1,641,409	△ 82.5
	計	850,780,349	801,622,486	49,157,863	6.1
特別 利益	過年度損益修正益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
収 益 合 計	1,365,059,167	1,320,290,251	44,768,916	3.4	



(2) 費用

次表のとおり、当年度の費用総額は 1,137,290,475円 で、前年度に比べ 36,187,179円 (3.3%)増加している。

ア 営業費用は 1,046,777,573円 で、前年度に比べ 52,911,990円 (5.3%)増加している。これは主に、管きよ費 678,405円の減少はあるものの、処理場費 23,317,326円、資産減耗費 18,624,587円、減価償却費 5,756,583円の増加によるものである。

イ 営業外費用は 903,605,909円 で、前年度に比べ 16,567,816円 (15.5%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 16,031,157円の減少によるものである。

ウ 特別損失は 206,993円 で、前年度に比べ 156,995円 (43.1%)減少している。これは、過年度損益修正損 156,995円の減少によるものである。

表 9 費用の状況

(単位：円・%)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業費用	管きよ費	11,898,331	12,576,736	△ 678,405	△ 5.4
	ポンプ場費	34,001,082	31,173,636	2,827,446	9.1
	処理場費	196,435,622	173,118,296	23,317,326	13.5
	総係費	74,903,194	71,838,741	3,064,453	4.3
	減価償却費	710,671,187	704,914,604	5,756,583	0.8
	資産減耗費	18,868,157	243,570	18,624,587	7,646.5
	計	1,046,777,573	993,865,583	52,911,990	5.3
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	89,791,009	105,822,166	△ 16,031,157	△ 15.1
	雑支出	514,900	1,051,559	△ 536,659	△ 51.0
	計	90,305,909	106,873,725	△ 16,567,816	△ 15.5
特別損失	過年度損益修正損	206,993	363,988	△ 156,995	△ 43.1
	その他特別損失	0	0	0	—
	計	206,993	363,988	△ 156,995	△ 43.1
費用合計	1,137,290,475	1,101,103,296	36,187,179	3.3	

5 財政状況について〔資料2・3参照〕

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 17,571,353,262円 で、前年度に比べ 187,477,081円 (1.1%) 減少している。これは、流動資産 38,456,978円 (12.4%) の増加はあるものの、固定資産 225,934,059円 (1.3%) の減少によるものである。

資産の構成は、固定資産が 17,222,629,961円 (構成比：98.0%) であり、流動資産が 348,723,301円 (構成比：2.0%) となっている。

表 10 (単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固定資産	17,222,629,961	17,448,564,020	△ 225,934,059	△ 1.3
流動資産	348,723,301	310,266,323	38,456,978	12.4
計	17,571,353,262	17,758,830,343	△ 187,477,081	△ 1.1

ア 固定資産

固定資産の状況は、次のとおりである。

表 11 (単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
有形固定資産	17,168,810,731	17,394,745,866	△ 225,935,135	△ 1.3
無形固定資産	0	0	0	—
投資その他の資産	53,819,230	53,818,154	1,076	0.0
計	17,222,629,961	17,448,564,020	△ 225,934,059	△ 1.3

固定資産の総額は 17,222,629,961円 で、前年度に比べ 225,934,059円 (1.3%) 減少している。これは主に、有形固定資産の機械及び装置 212,562,897円 の増加はあるものの、構築物の減価償却に伴う 366,835,482円 の減少等によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 12 (単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
現金・預金	231,771,460	188,182,585	43,588,875	23.2
未収金	94,151,841	86,647,538	7,504,303	8.7
営業未収金	81,589,844	81,526,583	63,261	0.1
営業外未収金	8,213,816	5,120,955	3,092,861	60.4
その他未収金	4,348,181	0	4,348,181	皆増
貸倒引当金(△)	905,000	1,075,000	△ 170,000	△ 15.8
その他流動資産	23,705,000	36,511,200	△ 12,806,200	△ 35.1
保管有価証券	23,705,000	36,511,200	△ 12,806,200	△ 35.1
計	348,723,301	310,266,323	38,456,978	12.4

流動資産の総額は 348,723,301円 で、前年度に比べ 38,456,978円 (12.4%)増加している。これは主に、その他流動資産 12,806,200円の減少はあるものの、現金・預金 43,588,875円、未収金 7,504,303円の増加によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金・預金

前年度に比べ 43,588,875円 (23.2%)増加している。これは、普通預金の増加によるものである。

(イ) 営業未収金

営業未収金は前年度に比べ 63,261円 (0.1%)増加している。これは主に、下水道使用料は現年度分、過年度分ともに減少しているものの、その他営業収益分 2,230,276円の増加によるものである。

営業未収金 81,589,844円の内訳は、下水道使用料未収金 72,518,193円、その他営業未収金 9,071,651円となっている。

なお、当年度末の下水道使用料未収金の内訳は、次のとおりである。

表 13

(単位：円)

下水道使用料 未収金合計	現年度分計	過 年 度 分					
		計	令和3年度	令和2年度	平成元年度	平成30年度	平成29年度以前
72,518,193	66,661,897	5,856,296	1,695,277	1,097,298	1,411,740	1,028,357	623,624

(注) 現年度分には、納期未到来額の 57,701,353円が含まれている。

(ウ) 営業外未収金

前年度に比べ 3,092,861円増加している。これは主に、消費税・地方消費税の確定に伴う還付金 3,055,278円の増加によるものである。

(エ) その他未収金

その他未収金 4,348,181円は皆増となっている。これは、公共下水道施設の移設に伴う負担金によるものである。

(オ) 貸倒引当金

前年度に比べ 170,000円 (15.8%)減少している。貸倒引当金から、令和4年度において、不納欠損による損失分 1,075,000円を取り崩し、令和5年度における不納欠損による損失分として 905,000円を計上している。

(カ) その他流動資産

保管有価証券は 23,705,000円で、前年度に比べ 12,806,200円 (工事契約保証金)減少している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 17,571,353,262円 で、前年度に比べ 187,477,081円 (1.1%) 減少している。

負債及び資本の状況は次表のとおりである。

表 14 (単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増減率	
負債の部	固 定 負 債	7,091,092,668	7,470,643,968	△ 379,551,300	△ 5.1
	流 動 負 債	918,203,779	961,512,643	△ 43,308,864	△ 4.5
	繰 延 収 益	7,292,033,802	7,371,630,411	△ 79,596,609	△ 1.1
	合 計	15,301,330,249	15,803,787,022	△ 502,456,773	△ 3.2
資本の部	資 本 金	1,683,821,258	1,392,069,489	291,751,769	21.0
	剰 余 金	586,201,755	562,973,832	23,227,923	4.1
	合 計	2,270,023,013	1,955,043,321	314,979,692	16.1
負債・資本合計		17,571,353,262	17,758,830,343	△ 187,477,081	△ 1.1

ア 負債（固定負債）

固定負債の状況は、次のとおりである。

表 15 (単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増減率	
固定負債	企 業 債	7,091,092,668	7,470,643,968	△ 379,551,300	△ 5.1
	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	7,091,092,668	7,470,643,968	△ 379,551,300	△ 5.1
	合 計	7,091,092,668	7,470,643,968	△ 379,551,300	△ 5.1

建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）は、7,091,092,668円であり、前年度に比べ 379,551,300円 (5.1%) 減少している。

イ 負債（流動負債）

流動負債の状況は、次のとおりである。

表 16 (単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増減率
企業債	839,851,300	877,503,777	△ 37,652,477	△ 4.3
	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	839,851,300	877,503,777	△ 37,652,477

流動負債	引当金	5,078,000	5,614,000	△ 536,000	△ 9.5
	賞与引当金	5,078,000	5,614,000	△ 536,000	△ 9.5
	未払金	49,569,479	41,883,666	7,685,813	18.4
	営業未払金	31,159,227	17,247,004	13,912,223	80.7
	営業外未払金	0	0	0	—
	その他未払金	18,409,152	24,636,662	△ 6,227,510	△ 25.3
	未払還付金	1,100	0	1,100	皆増
	その他流動負債	23,705,000	36,511,200	△ 12,806,200	△ 35.1
	預り有価証券	23,705,000	36,511,200	△ 12,806,200	△ 35.1
	合計	918,203,779	961,512,643	△ 43,308,864	△ 4.5

流動負債の総額は 918,203,779円であり、前年度に比べ 43,308,864円(4.5%)減少している。これは主に、未払金 7,685,813円の増加があるものの、企業債 37,652,477円、その他流動負債 12,806,200円の減少によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債（1年以内に償還期限が到来するもの）は、前年度に比べ 37,652,477円(4.3%)減少している。

(イ) 引当金

賞与引当金は、前年度に比べ 536,000円(9.5%)減少している。これは、職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度分に属する額（令和4年12月から令和5年3月までの4か月分）を翌年度への賞与引当金繰入額として計上したことによる前年度との差額である。なお、前年度の賞与引当金については、令和4年度において 5,614,000円を取り崩している。

(ウ) 未払金

前年度に比べ 7,685,813円(18.4%)増加している。これは主に、その他未払金 6,227,510円の減少はあるものの、営業未払金 13,912,223円(80.7%)の増加によるものである。

(エ) その他流動負債

前年度に比べ 12,806,200円(35.1%)の減少となっている。これは、繰越工事に伴う契約保証金に係る預り有価証券の減少によるものである。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
繰延収益	長期前受金	10,534,839,018	10,310,491,507	224,347,511	2.2
	長期前受金収益化 累計額(△)	3,242,805,216	2,938,861,096	303,944,120	10.3
	合計(残高)	7,292,033,802	7,371,630,411	△79,596,609	△1.1

繰延収益の総額は、前年度に比べ79,596,609円(1.1%)減少している。これは、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等である長期前受金224,347,511円の増加はあるものの、繰延収益の減少要因となる長期前受金収益化累計額(長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額)303,944,120円の増加によるものである。

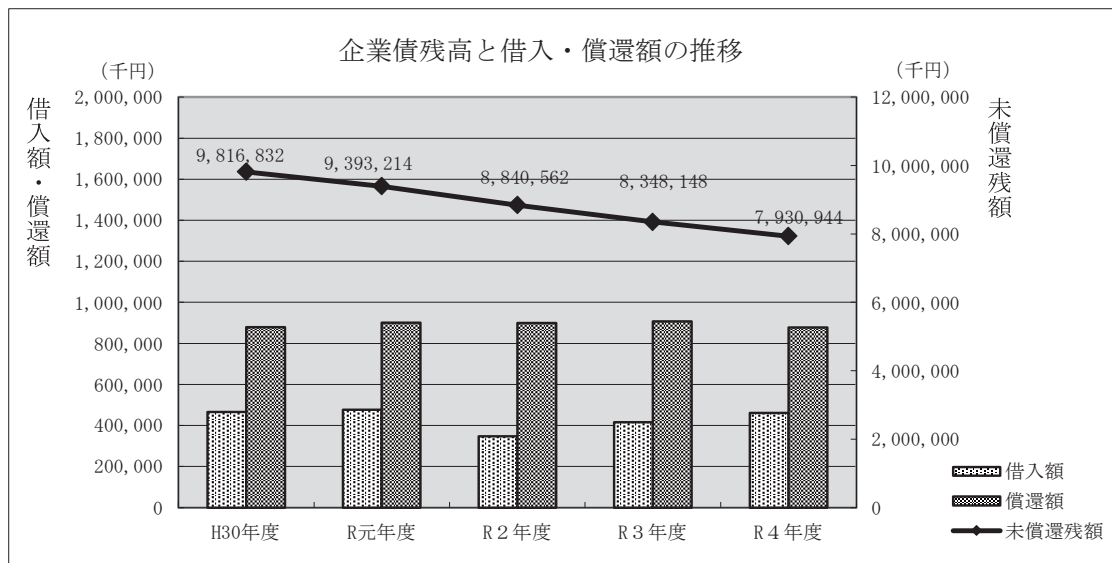
なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次のとおりである。

表 18

(単位：円)

借入先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
建設改良債	5,397,595,060	282,700,000	495,488,701	5,184,806,359
財政融資資金	1,192,848,439	0	198,091,793	994,756,646
地方公共団体金融機構	3,191,772,707	282,700,000	193,205,735	3,281,266,972
簡易保険	1,012,973,914	0	104,191,173	908,782,741
日向農業協同組合	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0
資本費平準化債	1,994,418,988	102,400,000	278,162,958	1,818,656,030
宮崎銀行	884,460,534	0	118,679,650	765,780,884
鹿児島銀行	128,500,000	0	0	128,500,000
日向農業協同組合	352,493,328	102,400,000	72,889,988	382,003,340
高鍋信用金庫	438,441,678	0	57,282,384	381,159,294
九州労働金庫	190,523,448	0	29,310,936	161,212,512
未利用利子	749,380,617	54,000,000	81,363,284	722,017,333
宮崎銀行	297,806,911	0	31,897,840	265,909,071
鹿児島銀行	72,400,000	0	0	72,400,000
日向農業協同組合	136,825,703	54,000,000	23,041,336	167,784,367
高鍋信用金庫	213,458,929	0	21,979,690	191,479,239
九州労働金庫	28,889,074	0	4,444,418	24,444,656
特別措置分	206,753,080	21,200,000	22,488,834	205,464,246
宮崎銀行	88,698,418	0	9,549,132	79,149,286
鹿児島銀行	22,100,000	0	0	22,100,000
日向農業協同組合	30,084,969	21,200,000	5,282,676	46,002,293
高鍋信用金庫	54,747,393	0	5,945,926	48,801,467
九州労働金庫	11,122,300	0	1,711,100	9,411,200
合計	8,348,147,745	460,300,000	877,503,777	7,930,943,968

※ 前表中、当年度末現在高 7,930,943,968円のうち、固定負債が 7,091,092,668円で、流動負債が 839,851,300円となっている。



エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固有資本金	63,033,754	63,033,754	0	—
繰入資本金	659,968,000	572,757,000	87,211,000	15.2
組入資本金	960,819,504	756,278,735	204,540,769	27.0
資本金合計	1,683,821,258	1,392,069,489	291,751,769	21.0

当年度末における資本金の合計は 1,683,821,258円で、前年度に比べ 291,751,769円 (21.0%)増加している。これは、資本金の収入のうち、他会計出資金 87,211,000円を繰入資本金に、前年度利益剰余金 204,540,769円を組入資本金に受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
資本剰余金	125,754,600	125,754,600	0	—
国庫補助金	125,754,600	125,754,600	0	—
利益剰余金	460,447,155	437,219,232	23,227,923	5.3
減債積立金	47,921,136	13,491,508	34,429,628	255.2
当年度未処分利益剰余金	412,526,019	423,727,724	△ 11,201,705	△ 2.6
剰余金合計	586,201,755	562,973,832	23,227,923	4.1

剰余金の総額は、前年度に比べ 23,227,923円(4.1%)増加している。これは、利益剰余金 23,227,923円(5.3%)の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 627,152,073円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 253,570,421円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 329,992,777円の減少で、資金は合わせて 43,588,875円の増加となり、資金期末残高は、資金期首残高の 188,182,585円から 231,771,460円に増加している。

その状況は、次のとおりである。

表 21 キャッシュ・フロー計算書
 〈間接法 税抜き〉 (令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	227,768,692	219,186,955	8,581,737
減価償却費	710,671,187	704,914,604	5,756,583
資産減耗費	18,868,157	243,570	18,624,587
引当金の増減額(△は減少)	△ 706,000	△ 365,000	△ 341,000
長期前受金戻入額	△ 329,631,473	△ 317,572,195	△ 12,059,278
受取利息及び受取配当金	△ 1,076	△ 1,082	6
支払利息	89,791,009	105,822,166	△ 16,031,157
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,504,303	△ 4,892,255	△ 2,612,048
未払金の増減額(△は減少)	7,685,813	△ 20,253,339	27,939,152
小 計	716,942,006	687,083,424	29,858,582
利息及び配当金の受取額	1,076	1,082	△ 6
利息の支払額	△ 89,791,009	△ 105,822,166	16,031,157
合 計	627,152,073	581,262,340	45,889,733
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 503,604,209	△ 352,252,410	△ 151,351,799
国庫補助金による収入	217,895,402	148,213,159	69,682,243
負担金による収入	31,939,462	14,399,553	17,539,909
他会計負担金による収入	200,000	120,000	80,000
県交付金による収入	0	0	0
下水道事業債償還基金への積立	△ 1,076	△ 1,082	6
合 計	△ 253,570,421	△ 189,520,780	△ 64,049,641

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	80,000,000	△ 80,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 80,000,000	80,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	460,300,000	415,000,000	45,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 877,503,777	△ 907,413,968	29,910,191
他会計からの出資による収入	87,211,000	89,777,000	△ 2,566,000
合 計	△ 329,992,777	△ 402,636,968	72,644,191
資 金 増 加 額	43,588,875	△ 10,895,408	54,484,283
資 金 期 首 残 高	188,182,585	199,077,993	△ 10,895,408
資 金 期 末 残 高	231,771,460	188,182,585	43,588,875

6 経営分析等について〔資料4参照〕

(1) 使用料と処理原価の状況

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、前年度より63銭高い 127円17銭、処理原価は、前年度より 28銭安い 137円99銭となっている。

この結果、使用料単価は、処理原価より 10円82銭安くなっている。

表 22

(単位：円・銭・m³・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減		
			増減(A-B)	増 減 率	
使 用 料 (A)	455,831,600	457,655,200	△ 1,823,600	△ 0.4	
汚 水 処 理 費 (B)	494,589,000	500,079,000	△ 5,490,000	△ 1.1	
有 収 水 量 (C)	3,584,291	3,616,582	△ 32,291	△ 0.9	
1m ³ 当 た り	使用料単価(D) (A÷C)	127.17	126.54	0.63	0.5
	処理原価(E) (B÷C)	137.99	138.27	△ 0.28	△ 0.2
	比 較 (D-E)	△ 10.82	△ 11.73	0.91	△ 7.8

(2) 施設の利用状況

ア 人口普及率 $\left(\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right)$

下水道の整備状況を表示するもので、当年度の人口に対する普及率は 58.9%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

表 23 人口普及率の状況

(単位：人・ポイント・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			増減(A-B)	増 減 率
行政区域内人口 (A)	59,028	59,598	△ 570	△ 1.0
処理区域内人口 (B)	34,786	34,984	△ 198	△ 0.6
普及率 (C) (B)/(A)	58.9	58.7	0.2	—

$$\text{イ 水洗化率} \left(\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100 \right)$$

水洗化率は、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

表 24 水洗化率の状況 (単位：人・ポイント・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			増減(A-B)	増 減 率
水洗化人口 (A)	32,373	32,499	△ 126	△ 0.4
処理区域内人口 (B)	34,786	34,984	△ 198	△ 0.6
水洗化率 (C) (A)/(B)	93.1	92.9	0.2	—

$$\text{ウ 施設利用率} \left(\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 70.7%で、施設能力に余裕があることを示している。また、前年度に比べ 2.9ポイント低下している。これは、晴天時1日平均処理水量 404m³の減少によるものである。

$$\text{エ 負 荷 率} \left(\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100 \right)$$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 76.1%で、前年度に比べ 4.3ポイント上昇している。これは、晴天時1日平均処理水量が 404m³減少したものの、晴天時1日最大処理水量 1,337m³の減少によるものである。

$$\text{オ 最大稼働率} \left(\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は 93.0%で、前年度に比べ 9.4ポイント減少している。これは、晴天時1日処理能力 1,337m³の減少によるものである。

$$\text{カ 有 収 率} \left(\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100 \right)$$

収益につながる水量（有収水量）に対して、年間の処理水量をみることにより、施設の稼働状況が収益に対してどの程度反映されているかを判断する有収率は 95.3%で、前年度に比べ 3.1ポイント上昇している。これは、年間有収水量が 32,291m³減少したものの、年間処理水量 164,767m³の減少によるものである。

なお、最近5か年間の施設利用状況の推移は、次のとおりである。

表 25

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設利用率	74.9	75.0	74.1	73.6	70.7
負 荷 率	69.3	75.1	72.5	71.8	76.1
最大稼働率	108.1	99.9	102.1	102.4	93.0
有 収 率	91.1	89.9	93.0	92.2	95.3

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は次のとおりである。

処理区域内人口は、862人(14.8%)減少し、処理水量は116,969m³(17.9%)減少しており、結果的に営業収益は12,977千円(15.0%)減少している。

表 26

(単位：人・m³・千円・%)

区 分 (職員1人当たり)	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			増減(A-B)	増 減 率
処 理 区 域 内 人 口	4,969	5,831	△ 862	△ 14.8
処 理 水 量	537,043	654,012	△ 116,969	△ 17.9
営 業 収 益	73,468	86,445	△ 12,977	△ 15.0

$$(注) \quad \frac{\text{職員1人当たり}}{\text{処理区域内人口}} = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり処理水量} = \frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(4) 財務比率等の状況

$$ア \quad \text{自己資本構成比率} \quad \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。自己資本構成比率は54.4%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

なお、最近5か年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

表 27

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己資本構成比率	47.7	48.9	50.7	52.5	54.4

$$\text{イ 流動比率} \quad \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、その比率は 100%が必要とされ、200%以上あることが理想とされている。

流動比率は 38.0%で、前年度に比べ 5.7ポイント上昇している。

なお、最近 5 か年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

表 28 (単位：%)

区 分	平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流動比率	36.0	32.4	29.5	32.3	38.0

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の総収支比率は、前年度に比べ 0.1ポイント、経常収益対経常費用の経常収支比率も 0.1ポイント上昇しているが、営業収益対営業費用の営業収支比率は、前年度に比べ 3.1ポイント減少している。

$$\text{(注) 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

なお、最近 5 か年間の収益比率の推移は、次のとおりである。

表 29 (単位：%)

区 分	平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収支比率	113.4	114.2	116.5	119.9	120.0
経常収支比率	113.4	114.2	116.6	119.9	120.0
営業収支比率	51.6	51.1	52.5	52.2	49.1

(5) 下水道料金の収納状況

下水道使用料（納期未到来額を除く）の収納率は、次のとおり 現年度分は 98.0%、過年度分は 92.0%、合計で 97.1%となっている。

表 30

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	443,714,507	434,753,963	8,960,544	98.0
過 年 度 分	73,384,515	67,528,219	5,856,296	92.0
合 計	517,099,022	502,282,182	14,816,840	97.1

(注) 現年度分の納期未到来額 57,701,353円、及び過年度分の不納欠損分 1,094,993円を除く。

なお、最近5か年間の収納率の推移は、次のとおりである。

表 31

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現 年 度 分	97.4	97.5	98.0	97.9	98.0
過 年 度 分	87.8	88.6	89.1	90.4	92.0
合 計	96.0	96.2	96.7	96.8	97.1

現年度分の収納率は、前年度に比べ 0.1ポイント上昇、過年度分の収納率は、前年度に比べ 1.6ポイント上昇、現年度分と過年度分の合計は 97.1%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

7 留意・改善要望事項

審査の結果、次の点について、更なる向上に努められるよう要望する。

(1) 水洗化率の向上について

下水道使用料に直結する水洗化の状況は、次表のとおり水洗化人口 32,373人で、水洗化率は 93.1%となっており、前年度に比べ 水洗化人口は 126人(0.4%)減少しており、水洗化率は 0.2ポイント上昇している。

引き続き、水洗化率の向上に努められたい。

表32 水洗化率の推移

(単位：人・%)

区 分	平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水 洗 化 人 口	32,396	32,486	32,430	32,499	32,373
水 洗 化 率	92.4	92.7	92.0	92.9	93.1

(2) 下水道使用料の収納について

下水道使用料の収納状況を見ると、収納率は、前年度に比べ 現年度分は 0.1ポイント、過年度分は 1.6ポイントそれぞれ上昇しており、合計で 0.3ポイント上昇している。その結果、収入未済額は、前年度に比べ 現年度分が 429,883円(4.6%)減少、過年度分が 1,180,780円(16.8%)減少しており、合計で 1,610,663円(9.8%)減少している。

令和元年度から開始した、水道料金収納等業務委託による効果も見られるが、今後も民間活力を活用し、更なる収納率の向上に努められたい。

また、企業会計として、収納率の向上は欠かせないものであり、この確保が公平負担の原則から最も重要な業務のひとつであるため、税務課の債権・管理係との連携を更に強化されたい。

表33 下水道料金収納状況の推移

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
現年度分	調 定 額	434,743,809	432,419,676	445,275,930	445,163,015	443,714,507
	収 入 済 額	423,488,760	421,692,183	436,544,679	435,772,588	434,753,963
	収 入 未 済 額	11,255,049	10,727,493	8,731,251	9,390,427	8,960,544
	収 納 率	97.4	97.5	98.0	97.9	98.0
過年度分	調 定 額	73,363,290	74,854,212	75,675,247	73,591,773	73,384,515
	収 入 済 額	64,436,850	66,315,943	67,421,832	66,554,697	67,528,219
	収 入 未 済 額	8,926,440	8,538,269	8,253,415	7,037,076	5,856,296
	収 納 率	87.8	88.6	89.1	90.4	92.0
合 計	調 定 額	508,107,099	507,273,888	520,951,177	518,754,788	517,099,022
	収 入 済 額	487,925,610	488,008,126	503,966,511	502,327,285	502,282,182
	収 入 未 済 額	20,181,489	19,265,762	16,984,666	16,427,503	14,816,840
	収 納 率	96.0	96.2	96.7	96.8	97.1

表34 年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不 納 欠 損 額	1,176,408	873,729	787,414	1,127,988	1,094,993

8 むすび

初めに、当年度末の業務実績をみると、処理区域面積は 856.6haで、前年度(848.7ha)に比べ 7.9ha(0.9%)増加している。

処理区域内人口は 34,786人で、前年度(34,984人)に比べ 198人(0.6%)減少し、人口に対する普及率は 58.9%で、前年度(58.7%)に比べ 0.2ポイント上昇している。

また、水洗化人口は 32,373人で、前年度(32,499人)に比べ 126人(0.4%)減少し、水洗化率は 93.1%で、前年度(92.9%)に比べ 0.2ポイント上昇している。

次に、経営状況をみると、収益総額は 13億6,506万円で、前年度(13億2,029万円)に比べ 4,477万円(3.4%)増加し、費用総額は 11億3,729万円で、前年度(11億110万円)に比べ 3,619万円(3.3%)増加した結果、当年度純利益は 2億2,777万円で、前年度(2億1,919万円)に比べ 858万円(3.9%)増加している。

経常収支比率は 120.0%で、前年度(119.9%)に比べ 0.1ポイント上昇しており、健全経営を表す指標の 100%を上回っている。また、営業収支比率は、下水道事業が依然としてインフラ整備期間の段階にあることもあり、49.1%と100%を下回っており、前年度(52.2%)に比べ 3.1ポイント低下している。

企業債残高は 79億3,094万円で、前年度(83億4,815万円)に比べ 4億1,721万円(5.0%)減少しているものの、今後の工事計画や施設の維持補修にかかる経費等の将来を見通した適切な地方債計画が引き続き求められる。

建設改良事業は、財光寺往還地区及び切島山地区の下水道整備を進めるとともに、設備の老朽化が進む日向市浄化センター、富高・亀崎・細島ポンプ場について、事業費の平準化とライフサイクルコストの抑制を図るため、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設の長寿命化対策工事を実施している。しかしながら、近年では、老朽化による設備の不具合等が多発し、計画していた更新工事に優先した対応が頻発しており、今後、予防保全型の施設管理が求められるところである。

なお、公共下水道事業にあつては、住民の生活環境を支える重要な都市基盤の一つである下水道サービスを将来にわたり安定的に提供し続けるための指針として「日向市公共下水道事業経営戦略」が策定されており、経営比較分析表を活用した現状分析等により、経営の「見える化」が推進されている。

今後とも、事業執行にあたっては、経営戦略やストックマネジメント計画などの中長期計画に沿いつつ、それぞれの事後検証を実施するなど、公営企業としての「見える化」を加速しながら将来的な使用料金改定についても見据えつつ、収支均衡を図るための事業の効率化や財務の健全性を改善し、安定的な経営の継続に寄与されることを望むものである。

下水道事業会計

決算審査資料

比較損益計算書

科 目		借		方		比較増減	
		令和4年度		令和3年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	1,046,777,573	92.1	993,865,583	90.2	52,911,990	5.3
	管きよ費	11,898,331	1.0	12,576,736	1.1	△ 678,405	△ 5.4
	ポンプ場費	34,001,082	3.0	31,173,636	2.8	2,827,446	9.1
	処理場費	196,435,622	17.3	173,118,296	15.7	23,317,326	13.5
	総係費	74,903,194	6.6	71,838,741	6.6	3,064,453	4.3
	減価償却費	710,671,187	62.5	704,914,604	64.0	5,756,583	0.8
	資産減耗費	18,868,157	1.7	243,570	0.0	18,624,587	7,646.5
	2 営業外費用	90,305,909	7.9	106,873,725	9.7	△ 16,567,816	△ 15.5
	支払利息及び 企業債取扱諸費	89,791,009	7.9	105,822,166	9.6	△ 16,031,157	△ 15.1
	雑支出	514,900	0.0	1,051,559	0.1	△ 536,659	△ 51.0
	小 計	1,137,083,482	100.0	1,100,739,308	99.9	36,344,174	3.3
特 別 損 失	3 特別損失	206,993	0.0	363,988	0.1	△ 156,995	△ 43.1
	過年度損益修正損	206,993	0.0	363,988	0.1	△ 156,995	△ 43.1
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	費用計	1,137,290,475	100.0	1,101,103,296	100.0	36,187,179	3.3
	当年度純利益	227,768,692		219,186,955		8,581,737	3.9
	合計	1,365,059,167		1,320,290,251		44,768,916	3.4

(単位：円・%)

科 目		貸		方		比 較 増 減	
		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 収 益	1 営業収益	514,278,818	37.7	518,667,765	39.3	△ 4,388,947	△ 0.8
	下水道使用料	455,831,600	33.4	457,655,200	34.7	△ 1,823,600	△ 0.4
	他会計負担金	41,789,000	3.1	48,043,000	3.6	△ 6,254,000	△ 13.0
	その他の 営業収益	16,658,218	1.2	12,969,565	1.0	3,688,653	28.4
	2 営業外収益	850,780,349	62.3	801,622,486	60.7	49,157,863	6.1
	受取利息 及び配当金	1,076	0.0	1,082	0.0	△ 6	△ 0.6
	他会計負担金	520,800,000	38.2	482,060,000	36.5	38,740,000	8.0
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	329,631,473	24.1	317,572,195	24.1	12,059,278	3.8
	雑収益	347,800	0.0	1,989,209	0.1	△ 1,641,409	△ 82.5
	小 計	1,365,059,167	100.0	1,320,290,251	100.0	44,768,916	3.4
特 別 利 益	3 特別利益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
収 益 計		1,365,059,167	100.0	1,320,290,251	100.0	44,768,916	3.4
当 年 度 純 損 失		0		0		0	—
合 計		1,365,059,167		1,320,290,251		44,768,916	3.4

比較貸借対照表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 固 定 資 産	17,222,629,961	98.0	17,448,564,020	98.2	△ 225,934,059	△ 1.3
(1) 有形固定資産	17,168,810,731	97.7	17,394,745,866	97.9	△ 225,935,135	△ 1.3
(ア) 土 地	343,822,452	2.0	343,822,452	1.9	0	—
(イ) 建 物	636,994,864	3.6	672,366,279	3.8	△ 35,371,415	△ 5.3
(ウ) 構 築 物	14,151,995,318	80.5	14,518,830,800	81.8	△ 366,835,482	△ 2.5
(エ) 機械及び装置	1,939,626,531	11.0	1,727,063,634	9.7	212,562,897	12.3
(オ) 車両運搬具	0	—	0	—	0	—
(カ) 工具器具及び備品	787,479	0.0	915,243	0.0	△ 127,764	△ 14.0
(キ) 建設仮勘定	95,584,087	0.6	131,747,458	0.7	△ 36,163,371	△ 27.4
(2) 投資その他の資産	53,819,230	0.3	53,818,154	0.3	1,076	0.0
(ア) 基 金	53,819,230	0.3	53,818,154	0.3	1,076	0.0
2 流 動 資 産	348,723,301	2.0	310,266,323	1.8	38,456,978	12.4
(1) 現金・預金	231,771,460	1.3	188,182,585	1.1	43,588,875	23.2
(ア) 現 金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預 金	231,771,460	1.3	188,182,585	1.1	43,588,875	23.2
(2) 未 収 金	93,246,841	0.5	85,572,538	0.5	7,674,303	9.0
(ア) 営業未収金	81,589,844	0.5	81,526,583	0.5	63,261	0.1
(イ) 営業外未収金	8,213,816	0.0	5,120,955	0.0	3,092,861	60.4
(ウ) その他未収金	4,348,181	0.0	0	—	4,348,181	皆増
貸倒引当金(△)	905,000	0.0	1,075,000	0.0	△ 170,000	△ 15.8
(3) その他流動資産	23,705,000	0.2	36,511,200	0.2	△ 12,806,200	△ 35.1
(ア) 保管有価証券	23,705,000	0.2	36,511,200	0.2	△ 12,806,200	△ 35.1
合 計	17,571,353,262	100.0	17,758,830,343	100.0	△ 187,477,081	△ 1.1

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	7,091,092,668	40.4	7,470,643,968	42.1	△ 379,551,300	△ 5.1
(1) 企 業 債	7,091,092,668	40.4	7,470,643,968	42.1	△ 379,551,300	△ 5.1
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	7,091,092,668	40.4	7,470,643,968	42.1	△ 379,551,300	△ 5.1
4 流 動 負 債	918,203,779	5.2	961,512,643	5.3	△ 43,308,864	△ 4.5
(1) 企 業 債	839,851,300	4.8	877,503,777	4.9	△ 37,652,477	△ 4.3
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	839,851,300	4.8	877,503,777	4.9	△ 37,652,477	△ 4.3
(2) 引 当 金	5,078,000	0.0	5,614,000	0.0	△ 536,000	△ 9.5
(ア) 賞与引当金	5,078,000	0.0	5,614,000	0.0	△ 536,000	△ 9.5
(3) 未 払 金	49,569,479	0.3	41,883,666	0.2	7,685,813	18.4
(ア) 営業未払金	31,159,227	0.2	17,247,004	0.1	13,912,223	80.7
(イ) 営業外未払金	0	—	0	—	0	—
(ウ) その他未払金	18,409,152	0.1	24,636,662	0.1	△ 6,227,510	△ 25.3
(エ) 未払還付金	1,100	0.0	0	0.0	1,100	皆増
(4) その他流動負債	23,705,000	0.1	36,511,200	0.2	△ 12,806,200	△ 35.1
(ア) 預り有価証券	23,705,000	0.1	36,511,200	0.2	△ 12,806,200	△ 35.1
5 繰 延 収 益	7,292,033,802	41.5	7,371,630,411	41.5	△ 79,596,609	△ 1.1
(1) 長期前受金	10,534,839,018	60.0	10,310,491,507	58.0	224,347,511	2.2
(2) 長期前受金収益 化累計額 (△)	3,242,805,216	18.5	2,938,861,096	16.5	303,944,120	10.3
6 資 本 金	1,683,821,258	9.6	1,392,069,489	7.9	291,751,769	21.0
(1) 資 本 金	1,683,821,258	9.6	1,392,069,489	7.9	291,751,769	21.0
(ア) 固有資本金	63,033,754	0.4	63,033,754	0.4	0	—
(イ) 繰入資本金	659,968,000	3.7	572,757,000	3.2	87,211,000	15.2
(ウ) 組入資本金	960,819,504	5.5	756,278,735	4.3	204,540,769	27.0
7 剰 余 金	586,201,755	3.3	562,973,832	3.2	23,227,923	4.1
(1) 資 本 剰 余 金	125,754,600	0.7	125,754,600	0.7	0	—
(ア) 国庫補助金	125,754,600	0.7	125,754,600	0.7	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	460,447,155	2.6	437,219,232	2.5	23,227,923	5.3
(ア) 減債積立金	47,921,136	0.3	13,491,508	0.1	34,429,628	255.2
(イ) 当年度未処分 利益剰余金	412,526,019	2.3	423,727,724	2.4	△ 11,201,705	△ 2.6
合 計	17,571,353,262	100.0	17,758,830,343	100.0	△ 187,477,081	△ 1.1

年度別未収金調べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額		
			(A)		(B)		(C)		(D)		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
現 年 度 分	営 業 収 益	下水道使用料	193,637	502,156,600	0	0	197	740,740	0	0	
		他会計負担金	1	41,789,000	0	0	0	0	0	0	
		その他営業収益	1,059	9,153,077	264	9,127,451	0	0	0	0	
		小 計	194,697	553,098,677	264	9,127,451	197	740,740	0	0	
	営 業 外 収 益	基金利息	1	1,076	0	0	0	0	0	0	
		他会計負担金	3	520,800,000	0	0	0	0	0	0	
		その他雑収益	6	75,475	4	200,385	0	0	0	0	
		消費税還付金	4	8,151,978	0	0	0	0	0	0	
		督促手数料	35	3,500	9	900	0	0	0	0	
		小 計	49	529,032,029	13	201,285	0	0	0	0	
	その他の収入		466	674,450,963	25	111,653,388	0	53,546,000	0	0	
	合 計			195,212	1,756,581,669	302	120,982,124	197	54,286,740	0	0
	過 年 度 分	下 水 道 使 用 料	令和3年度		67,648,132		0		205,700		0
			令和2年度		1,611,441		0		0		0
平成元年度				1,816,006		0		0		0	
平成30年度				1,451,078		0		0		0	
平成29年度以前				2,158,551		0		0		1,094,993	
小 計				74,685,208		0		205,700		1,094,993	
その他営業収益		2	6,841,375	0	0	0	0	0	0		
営業外収益		2	5,120,955	0	0	0	0	0	0		
その他の収入		0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計				86,647,538		0		205,700		1,094,993	
合 計				1,843,229,207		120,982,124		54,492,440		1,094,993	

※収納率の算出にあたっては、納期未到来の下水道使用料 57,701,353円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合計調定額(E)		収入済額		還付額				収入未済額		収納率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済(G)		未(H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
193,440	501,415,860	167,826	435,264,650	144	510,687	0	0	25,758	66,661,897	98.0
1	41,789,000	1	41,789,000	0	0	0	0	0	0	100.0
1,323	18,280,528	1,325	9,211,977	4	3,100	0	0	2	9,071,651	50.4
194,764	561,485,388	169,152	486,265,627	148	513,787	0	0	25,760	75,733,548	96.4
1	1,076	1	1,076	0	0	0	0	0	0	100.0
3	520,800,000	3	520,800,000	0	0	0	0	0	0	100.0
10	275,860	7	214,022	0	0	0	0	3	61,838	77.6
4	8,151,978	0	0	0	0	0	0	4	8,151,978	0
44	4,400	45	4,500	1	100	0	0	0	0	100.0
62	529,233,314	56	521,019,598	1	100	0	0	7	8,213,816	98.5
491	732,558,351	487	728,210,170	0	0	0	0	4	4,348,181	99.4
195,317	1,823,277,053	169,695	1,735,495,395	149	513,887	0	0	25,771	88,295,545	98.2
	67,442,432		65,961,170		214,015		0		1,695,277	97.5
	1,611,441		514,143		0		0		1,097,298	31.9
	1,816,006		405,886		1,620		0		1,411,740	22.3
	1,451,078		422,721		0		0		1,028,357	29.1
	1,063,558		439,934		0		0		623,624	41.4
	73,384,515		67,743,854		215,635		0		5,856,296	92.0
2	6,841,375	2	6,841,375	0	0	0	0	0	0	100.0
2	5,120,955	2	5,120,955	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	85,346,845		79,706,184		215,635		0		5,856,296	93.1
	1,908,623,898		1,815,201,579		729,522		0		94,151,841	98.0

経営比較分析表

分析項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	増減
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	54.42	52.52	1.90
普及率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	58.93	58.70	0.23
有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	%	95.34	92.16	3.18
1か月20m ³ 当たり 家庭料金		円	2,750	2,750	0
人口		人	59,028	59,598	△ 570
面積		Km ²	336.89	336.89	0.00
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	175.21	176.91	△ 1.70
処理区域内人口		人	34,786	34,984	△ 198
処理区域面積		Km ²	8.57	8.49	0.08
処理区域内 人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	人/Km ²	4,060.9	4,122.1	△ 61.2

※令和3年度指標の数値は、総務省公表(令和5年2月末)によるものです。

令和3年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である使用料収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。 公営企業は必要な費用を自身の使用料収入によって賄わなければなりませんので(独立採算の原則)、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支(企業の経営状況)を事前にチェックしています。	低いほどよい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほどよい
—	—	行政区域内の人口に占める処理区域内人口の割合を示します。一般的には普及率が高いほど下水道の整備が進んでいることとなります。地方自治体の下水道整備計画に基づいて整備されるため、整備途中の自治体は低い数値となります。	高いほどよい
—	—	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示します。数値が高いほど施設の効率性がよいといえます。地下水などの浸入により、数値が低くなる場合には、収益性が低いと考えられますので、施設整備などの有収率の向上対策を講じる必要があります。	—
—	—	当該年度決算に基づく、1か月20 m ³ 当たり家庭料金です。	低いほうが望ましい
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の間積1K ² 当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の年度末人口です。	—
—	—	下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の面積です。	—
—	—	本市における処理区域面積1K ² 当たりの人口です。 人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によっても違いが生じます。	高いほどよい

分析項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	増減
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	120.05	119.95	0.10
② 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	0	0	0
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	37.98	32.27	5.71
④ 企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	715.61	704.99	10.62
⑤ 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	%	92.16	91.52	0.64
⑥ 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円	137.99	138.27	△ 0.28
⑦ 施設利用率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	%	70.72	73.57	△ 2.85
⑧ 水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	93.06	92.90	0.16
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	28.24	25.87	2.37
② 管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	0.90	0.80	0.10
③ 管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	0	0	0

令和3年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
108.04	107.02	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
4.49	3.09	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
68.53	71.39	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
825.10	669.11	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
97.07	99.73	当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要です。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。	100%以上が望ましい
157.81	134.98	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。	—
64.92	59.99	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
92.88	95.72	当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。	100%に近いほどよい
25.66	38.17	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
1.61	6.54	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.17	0.24	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい

農業集落排水事業会計

1 業務実績について

(1) 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

当年度末における処理区域面積は 218.2haとなっている。

また、当年度末における処理区域内人口は 2,466人で、前年度 2,497人に比べ 31人(1.2%)減少している。この結果、普及率は 4.2%となり、前年度と同率となっている。

なお、水洗化人口は 2,145人で、前年度に比べ 21人(1.0%)減少しており、水洗化率は 87.0%となり、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

表 1 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
				増減 (A-B)	増 減 率
処 理 区 域 面 積	ha	218.20	218.20	0	—
行政区域内人口 (A)	人	59,028	59,598	△ 570	△ 1.0
処理区域内人口 (B)	人	2,466	2,497	△ 31	△ 1.2
普及率 (B ÷ A)	%	4.2	4.2	0.0	—
水洗化人口 (C)	人	2,145	2,166	△ 21	△ 1.0
水洗化率 (C ÷ B)	%	87.0	86.7	0.3	—

(2) 処理水量の状況

当年度の年間処理水量は 241,200^{m³} で、前年度 261,578^{m³}に比べ 20,378^{m³}(7.8%)減少しており、1日平均処理水量も 661^{m³}で、前年度 717^{m³}に比べ 56^{m³}(7.8%)減少している。

なお、処理水量は、次のとおりである。

表 2 処理水量の状況

(単位：m³・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			増減 (A-B)	増 減 率
年 間 処 理 水 量	241,200	261,578	△ 20,378	△ 7.8
1 日 平 均 処 理 水 量	661	717	△ 56	△ 7.8

2 建設改良事業について

3地区の施設の長寿命化対策工事として、劣化度等に応じた計画的な修繕・改築等を実施している。主な工事として、山陰地区農業集落排水処理施設では、破砕機更新工事、回分槽ブロワ更新工事及び中継ポンプ水位計の更新工事を実施している。秋留地区農業集落排水処理施設ではし渣脱水機更新工事及び中継ポンプ水位計の更新工事を実施している。

3 予算執行状況について

農業集落排水事業会計については、令和2年度から地方公営企業法の全部を適用し、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に努めることとしている。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	227,991,000	円
決 算 額	227,781,153	円
収 入 率	99.9	%

収益的収入の決算額は、前年度に比べ 34,983,639円(13.3%)減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 3 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収益的収入)	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
営業収益	35,367,080	35,705,135	△ 338,055	△ 0.9
営業外収益	192,414,073	227,059,657	△ 34,645,584	△ 15.3
特別利益	0	0	0	—
計	227,781,153	262,764,792	△ 34,983,639	△ 13.3

イ 収益的支出

予 算 額	202,881,000	円
決 算 額	168,225,629	円
執 行 率	82.9	%

決算額は、前年度に比べ 11,879,348円(6.6%)減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 4 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	153,131,327	163,293,732	△ 10,162,405	△ 6.2
営 業 外 費 用	15,066,032	16,801,125	△ 1,735,093	△ 10.3
特 別 損 失	28,270	10,120	18,150	179.3
予 備 費	0	0	0	—
計	168,225,629	180,104,977	△ 11,879,348	△ 6.6

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	59,176,800	円
決 算 額	29,359,800	円
収 入 率	49.6	%

決算額は、前年度に比べ 11,518,925円(28.2%)減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 5 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 収 入)	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	24,100,000	26,200,000	△ 2,100,000	△ 8.0
国 庫 補 助 金	4,488,000	12,361,000	△ 7,873,000	△ 63.7
県 補 助 金	771,800	2,317,725	△ 1,545,925	△ 66.7
負 担 金	0	0	0	—
出 資 金	0	0	0	—
その他資本的収入	0	0	0	—
計	29,359,800	40,878,725	△ 11,518,925	△ 28.2

イ 資本的支出

予 算 額	122,665,500	円
決 算 額	98,841,306	円
執 行 率	80.6	%

決算額は、前年度に比べ 12,966,804円(11.6%)減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 6 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 支 出)	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	10,447,800	24,889,700	△ 14,441,900	△ 58.0
企 業 債 償 還 金	88,393,506	86,918,410	1,475,096	1.7
投 資 其 他 の 資 産	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
計	98,841,306	111,808,110	△ 12,966,804	△ 11.6

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 69,481,506円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 471,637円、当年度分損益勘定留保資金 44,845,743円、減債積立金 24,164,126円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

ア 企業債 (予算第5条)

企業債の借入限度額は 42,400千円と定められているが、地方公営企業法第26条の規定による繰越額分の財源充当額 400千円を含めると 42,800千円の予算額となり、執行額は 24,100千円となった。

イ 一時借入金 (予算第6条)

限度額が 300,000千円と定められているが、当年度の一時借入は行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第8条)

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費の金額は 12,913千円に定められたが、他の経費との間に流用は行われていない。

4 経営状況について [資料1参照]

当年度における経営成績は、総収益 224,566,442円に対し 総費用 165,482,555円で、差引き 59,083,887円の純利益を生じている。

表 7 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (A-B)
令和 4 年度	224,566,442	165,482,555	59,083,887
令和 3 年度	259,519,359	177,787,815	81,731,544
令和 2 年度	305,476,951	184,433,164	121,043,787

(1) 収 益

次表のとおり、当年度の収益総額は 224,566,442円で、前年度に比べ 34,952,917円(13.5%)減少している。

ア 農業集落排水事業経営の基盤をなす営業収益は 32,152,100円で、前年度に比べ 307,250円(0.9%)減少している。これは主に、農業集落排水施設使用料 308,050円の減少によるものである。

イ 営業外収益は 192,414,342円で、前年度に比べ 34,645,667円(15.3%)減少している。これは主に、他会計負担金 30,000,000円(18.7%)の減少によるものである。

ウ 特別利益は 発生していない。

表 8 収益の明細表

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業 収益	農業集落排水施設使用料	32,149,800	32,457,850	△ 308,050	△ 0.9
	その他営業収益	2,300	1,500	800	53.3
	計	32,152,100	32,459,350	△ 307,250	△ 0.9
営業 外 収益	受取利息及び配当金	0	52	△ 52	皆減
	他会計負担金	130,000,000	160,000,000	△ 30,000,000	△ 18.8
	長期前受金戻入	62,371,773	67,059,605	△ 4,687,832	△ 7.0
	雑 収 益	42,569	352	42,217	11,993.5
	計	192,414,342	227,060,009	△ 34,645,667	△ 15.3
特別 利益	過年度損益修正益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
収 益 合 計	224,566,442	259,519,359	△ 34,952,917	△ 13.5	

(2) 費 用

次表のとおり、当年度の費用総額は 165,482,555円で、前年度に比べ 12,305,260円(6.9%)減少している。

ア 営業費用は 149,470,342円で、前年度に比べ 10,162,514円(6.4%)減少している。
これは主に、総係費 1,052,230円の増加はあるものの、資産減耗費 4,497,188円の減少及び管きよ費 3,818,038円の減少によるものである。

イ 営業外費用は 15,986,513円で、前年度に比べ 2,159,246円(11.9%)減少している。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費 1,363,423円及び雑支出 795,823円の減少によるものである。

ウ 特別損失は 25,700円で、前年度に比べ 16,500円(179.3%)増加している。
これは、過年度損益修正損 16,500円(179.3%)の増加によるものである。

表 9 費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業費用	管きよ費	5,995,054	9,813,092	△ 3,818,038	△ 38.9
	処理場費	28,006,385	27,628,320	378,065	1.4
	総係費	9,040,387	7,988,157	1,052,230	13.2
	減価償却費	106,104,713	109,382,296	△ 3,277,583	△ 3.0
	資産減耗費	323,803	4,820,991	△ 4,497,188	△ 93.3
	計	149,470,342	159,632,856	△ 10,162,514	△ 6.4
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,724,772	15,088,195	△ 1,363,423	△ 9.0
	雑支出	2,261,741	3,057,564	△ 795,823	△ 26.0
	計	15,986,513	18,145,759	△ 2,159,246	△ 11.9
特別損失	過年度損益修正損	25,700	9,200	16,500	179.3
	その他特別損失	0	0	0	—
	計	25,700	9,200	16,500	179.3
費用合計	165,482,555	177,787,815	△ 12,305,260	△ 6.9	

5 財政状況について〔資料 2・3 参照〕

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 2,727,066,599円で、前年度に比べ 69,115,359円(2.5%)減少している。これは、流動資産 27,815,157円の増加はあるものの、固定資産 96,930,516円の減少によるものである。

資産の構成は、固定資産が 2,537,870,846円(構成比：93.1%)であり、流動資産が 189,195,753円(構成比：6.9%)となっている。

表 10

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固 定 資 産	2,537,870,846	2,634,801,362	△ 96,930,516	△ 3.7
流 動 資 産	189,195,753	161,380,596	27,815,157	17.2
計	2,727,066,599	2,796,181,958	△ 69,115,359	△ 2.5

ア 固定資産

固定資産の状況は、次のとおりである。

表 11

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
有形固定資産	2,537,870,846	2,634,801,362	△ 96,930,516	△ 3.7
無形固定資産	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
計	2,537,870,846	2,634,801,362	△ 96,930,516	△ 3.7

固定資産の総額は 2,537,870,846円 で、前年度に比べ 96,930,516円 (3.7%) 減少している。これは主に、有形固定資産の構築物の減価償却に伴う 64,925,274円の減少及び、機械及び装置の減価償却に伴う 27,936,427円の減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 12

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
現 金 ・ 預 金	183,210,724	155,984,472	27,226,252	17.5
未 収 金	5,192,625	5,824,720	△ 632,095	△ 10.9
営業未収金	5,192,625	5,288,720	△ 96,095	△ 1.8
営業外未収金	0	536,000	△ 536,000	皆減
その他未収金	0	0	0	—
貸倒引当金 (△)	428,596	428,596	0	0.0
その他流動資産	1,221,000	0	1,221,000	皆増
保管有価証券	1,221,000	0	1,221,000	皆増
計	189,195,753	161,380,596	27,815,157	17.2

流動資産の総額は 189,195,753円 で、前年度に比べ 27,815,157円 (17.2%) 増加している。これは、現金・預金の預金 27,226,252円の増加及びその他流動資産のうち、保管有価証券の皆増によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金・預金

現金・預金は 前年度に比べ 27,226,252円(17.5%)増加している。これは預金の増加によるものである。

(イ) 営業未収金

営業未収金は 前年度に比べ 96,095円(1.8%)減少している。なお、当年度末農業集落排水施設使用料未収金の内訳は、次のとおりである。

表 13

(単位：円)

農業集落排水施設使用料未収金合計	現年度分計	過 年 度 分					
		計	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度以前
5,192,625	4,511,165	681,460	103,510	73,150	102,470	109,080	293,250

(注) 現年度分には、3月までに納期未到来の 4,138,998円が含まれている。

(ウ) 営業外未収金

営業外未収金は、発生しておらず皆減となっている。

(エ) その他未収金

その他未収金は、前年度と同様発生していない。

(オ) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるために計上しているもので、本年度不納欠損処理が生じていないことから、取り崩しは発生していない。

(カ) その他流動資産

保管有価証券が皆増となったことから、1,221,000円が皆増となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 2,727,066,599円で、前年度に比べ 69,115,359円(2.5%)減少している。

負債及び資本の状況は次表のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
負債の部	固 定 負 債	704,649,029	768,051,243	△ 63,402,214	△ 8.3
	流 動 負 債	92,001,280	99,208,176	△ 7,206,896	△ 7.3
	繰 延 収 益	1,472,205,670	1,529,795,806	△ 57,590,136	△ 3.8
	合 計	2,268,855,979	2,397,055,225	△ 128,199,246	△ 5.3
資本の部	資 本 金	214,493,911	193,008,883	21,485,028	11.1
	剰 余 金	243,716,709	206,117,850	37,598,859	18.2
	合 計	458,210,620	399,126,733	59,083,887	14.8
負債・資本合計		2,727,066,599	2,796,181,958	△ 69,115,359	△ 2.5

ア 負債（固定負債）

固定負債の状況は、次のとおりである。

表 15

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
固定負債	企 業 債	704,649,029	768,051,243	△ 63,402,214	△ 8.3
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	704,649,029	768,051,243	△ 63,402,214	△ 8.3
	合 計	704,649,029	768,051,243	△ 63,402,214	△ 8.3

建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）は、704,649,029円であり、前年度に比べ63,402,214円(8.3%)減少している。

イ 負債（流動負債）

流動負債の状況は、次のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
流動負債	企 業 債	87,502,214	88,393,506	△ 891,292	△ 1.0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	87,502,214	88,393,506	△ 891,292	△ 1.0
	引 当 金	391,000	398,000	△ 7,000	△ 1.8
	賞与引当金	391,000	398,000	△ 7,000	△ 1.8

未払金	2,887,066	10,416,670	△ 7,529,604	△ 72.3
営業未払金	2,477,466	2,612,170	△ 134,704	△ 5.2
営業外未払金	409,600	0	409,600	皆増
その他未払金	0	7,804,500	△ 7,804,500	皆減
未払還付金	0	0	0	—
その他流動負債	1,221,000	0	1,221,000	皆増
預り有価証券	1,221,000	0	1,221,000	皆増
合計	92,001,280	99,208,176	△ 7,206,896	△ 7.3

流動負債の総額は 92,001,280円であり、前年度に比べ 7,206,896円(7.3%)減少している。これは主に、その他流動負債 1,221,000円の増加はあるものの、未払金 7,529,604円の減少によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債（1年以内に償還期限が到来するもの）は、前年度に比べ 891,292円(1.0%)減少している。

(イ) 引当金

賞与引当金は、前年度に比べ 7,000円(1.8%)減少している。これは、職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度分に属する額（令和4年12月から令和5年3月までの4か月分）を翌年度への賞与引当金繰入額として計上したことによる前年度との差額である。なお、前年度の賞与引当金については、令和4年度において 398,000円を取り崩している。

(ウ) 未払金

前年度に比べ 7,529,604円(72.3%)減少している。これは、主に、営業外未払金 409,600円の皆増はあるものの、その他未払金 7,804,500円の皆減によるものである。

(エ) その他流動負債

預り有価証券が皆増となったことから 1,221,000円が皆増となっている。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
繰延 収益	長期前受金	1,662,578,292	1,658,275,392	4,302,900	0.3
	長期前受金収益化 累計額(△)	190,372,622	128,479,586	61,893,036	48.2
	合計(残高)	1,472,205,670	1,529,795,806	△ 57,590,136	△ 3.8

繰延収益の総額は前年度に比べ 57,590,136円(3.8%)減少している。これは、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金である長期前受金 4,302,900円(0.3%)の増加はあるものの、繰延収益の減少要因となる長期前受金収益化累計額(長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額) 61,893,036円の増加によるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次表のとおりである。

表 18

(単位：円)

借 入 先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
建設改良債	668,353,681	5,000,000	63,033,700	610,319,981
財政融資資金	290,702,390		31,233,832	259,468,558
地方公共団体金融機構	377,651,291	5,000,000	31,799,868	350,851,423
宮 崎 県	0			0
資本費平準化債	174,137,430	19,100,000	24,244,316	168,993,114
宮 崎 銀 行	92,543,452		8,372,970	84,170,482
宮崎太陽銀行	10,710,000		1,258,000	9,452,000
鹿児島銀行	38,256,000		2,844,000	35,412,000
高鍋信用金庫	9,167,000		2,614,000	6,553,000
日向農業協同組合	13,349,800	19,100,000	7,599,800	24,850,000
九州労働金庫	10,111,178		1,555,546	8,555,632
公営企業会計適用債	13,953,638	0	1,115,490	12,838,148
宮 崎 銀 行	13,953,638		1,115,490	12,838,148
日向農業協同組合	0			0
合 計	856,444,749	24,100,000	88,393,506	792,151,243

※ 当年度末現在高 792,151,243円のうち、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 704,649,029円で、流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 87,502,214円となっている。

エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固 有 資 本 金	165,059,910	165,059,910	0	—
繰 入 資 本 金	0	0	0	—
組 入 資 本 金	49,434,001	27,948,973	21,485,028	76.9
資 本 金 合 計	214,493,911	193,008,883	21,485,028	11.1

当年度末における資本金の総額は 214,493,911円 で、前年度に比べ 21,485,028円(11.1%)増加している。これは、前年度利益剰余金 21,485,028円を組入資本金に受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
資 本 剰 余 金	31,291,492	31,291,492	0	—
国庫補助金	7,261,258	7,261,258	0	—
他会計補助金	24,030,234	24,030,234	0	—
利 益 剰 余 金	212,425,217	174,826,358	37,598,859	21.5
減債積立金	129,177,204	71,609,786	57,567,418	80.4
当年度未処分 利益剰余金	83,248,013	103,216,572	△ 19,968,559	△ 19.3
剰 余 金 合 計	243,716,709	206,117,850	37,598,859	18.2

剰余金の総額は、前年度に比べ 37,598,859円(18.2%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金の 19,968,559円の減少はあるものの、減債積立金 57,567,418円の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 96,236,121円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 4,716,363円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 64,293,506円の減少で、資金は合わせて 27,226,252円の増加となり、資金期末残高は、資金期首残高の 155,984,472円から 183,210,724円に増加している。

その状況は、次のとおりである。

表 21 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	59,083,887	81,731,544	△ 22,647,657
減価償却費	106,104,713	109,382,296	△ 3,277,583
資産減耗費	323,803	4,820,991	△ 4,497,188
引当金の増減額(△は減少)	△ 7,000	△ 576,404	569,404
長期前受金戻入額	△ 62,371,773	△ 67,059,605	4,687,832
受取利息及び受取配当金	0	52	△ 52
支払利息	13,724,772	15,088,195	△ 1,363,423
未収金の増減額(△は増加)	632,095	△ 585,136	1,217,231
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,529,604	△ 4,728,730	△ 2,800,874
小 計	109,960,893	138,073,203	△ 28,112,310
利息及び配当金の受取額	0	△ 52	52
利息の支払額	△ 13,724,772	△ 15,088,195	1,363,423
合 計	96,236,121	122,984,956	△ 26,748,835
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,498,000	△ 22,627,000	13,129,000
国庫補助金による収入	4,080,001	11,237,273	△ 7,157,272
県補助金による収入	701,636	2,107,023	△ 1,405,387
工事負担金による収入	0	0	0
受益者負担金による収入	0	0	0
農業集落排水事業債償還基金への積立	0	0	0
合 計	△ 4,716,363	△ 9,282,704	4,566,341
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,100,000	26,200,000	△ 2,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 88,393,506	△ 86,918,410	△ 1,475,096
他会計からの出資による収入	0	0	0
合 計	△ 64,293,506	△ 60,718,410	△ 3,575,096
資金増加額	27,226,252	52,983,842	△ 25,757,590
資金期首残高	155,984,472	103,000,630	52,983,842
資金期末残高	183,210,724	155,984,472	27,226,252

6 経営分析等について〔資料4参照〕

(1) 使用料と処理原価の状況

有収水量 1m³当たりの使用料単価は、前年度より 46銭高い 120円85銭、処理原価は、前年度より 6円71銭安い 161円79銭となっている。

この結果、使用料単価は、処理原価より 40円94銭安くなっている。

表 22

(単位：円・銭・m³・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減		
			増減(A-B)	増 減 率	
使 用 料 (A)	32,149,800	32,457,850	△ 308,050	△ 0.9	
汚 水 処 理 費 (B)	43,041,826	45,429,569	△ 2,387,743	△ 5.3	
有 収 水 量 (C)	266,038	269,606	△ 3,568	△ 1.3	
1m ³ 当 た り	使用料単価(D) (A÷C)	120.85	120.39	0.46	0.4
	処理原価(E) (B÷C)	161.79	168.50	△ 6.71	△ 4.0
	比 較 (D-E)	△ 40.94	△ 48.11	7.17	14.9

(2) 施設の利用状況

$$\text{ア 人口普及率} \left(\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right)$$

農業集落排水事業の整備状況を表示するもので、当年度の人口に対する普及率は 4.2%で、前年度と同率になっている。

表 23 人口普及率の状況

(単位：人・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			増減(A-B)	増 減 率
行政区域内人口 (A)	59,028	59,598	△ 570	△ 1.0
処理区域内人口 (B)	2,466	2,497	△ 31	△ 1.2
普及率(C) (B)/(A)	4.2	4.2	0.0	—

$$\text{イ 水洗化率} \left(\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100 \right)$$

水洗化率は、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

表 24 水洗化率の状況

(単位：人・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			増減(A-B)	増 減 率
水洗化人口 (A)	2,145	2,166	△ 21	△ 1.0
処理区域内人口 (B)	2,466	2,497	△ 31	△ 1.2
水洗化率(C) (A)/(B)	87.0	86.7	0.3	—

$$\text{ウ 施設利用率} \left(\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 45.2%で、前年度に比べ 2.8ポイント低下している。これは、晴天時1日平均処理水量 41m³の減少によるものである。

$$\text{エ 負荷率} \left(\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100 \right)$$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 76.8%で、前年度に比べ 9.2ポイント上昇している。これは、晴天時1日平均処理水量が 41m³減少したものの、晴天時1日最大処理水量が 176m³減少したことによるものである。

$$\text{オ 最大稼働率} \left(\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は 58.6%で、前年度に比べ 12.1ポイント低下している。これは、晴天時1日最大処理水量が 176m³減少したことによるものである。

$$\text{カ 有収率} \left(\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \right)$$

収益につながる水量(有収水量)に対して、年間の処理水量をみることにより、施設の稼働状況が収益に対してどの程度反映されているかを判断する有収率は 110.3%で、前年度に比べ 7.2ポイント上昇している。これは、年間処理水量が 20,378m³減少したことによるものである。

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は次のとおりである。

表 25

(単位：人・m³・千円・%)

区 分 (職員1人当たり)	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減(A-B)	増減率
処理区域内人口	2,466	1,249	1,217	97.4
有収水量	266,038	134,803	131,235	97.4
営業収益	32,152	16,230	15,922	98.1

$$\begin{aligned}
 \text{(注) 職員 1 人 当 たり} &= \frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \\
 \text{処 理 区 域 内 人 口} & \\
 \\
 \text{職員 1 人 当 たり 処 理 水 量} &= \frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \\
 \\
 \text{職員 1 人 当 たり 営 業 収 益} &= \frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}
 \end{aligned}$$

(4) 財務比率等の状況

$$\text{ア 自己資本構成比率} \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。自己資本構成比率は 70.8%で、前年度(69.0%)に比べ 1.8ポイント上昇している。

$$\text{イ 流 動 比 率} \left(\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払能力の割合を示す指標である流動比率は、100%が必要とされ、200%以上あることが理想とされている。流動比率は 205.6%で、前年度(162.7%)に比べ 42.9ポイント上昇している。

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の「総収支比率」は 135.7%で、前年度(146.0%)に比べ 10.3ポイント、経常収益対経常費用の「経常収支比率」も 135.7%で、前年度(146.0%)に比べ 10.3ポイントそれぞれ低下している。営業収益対営業費用の「営業収支比率」は 21.5%で、前年度(20.3%)に比べ 1.2ポイント上昇している。

$$\text{(注) 総 収 支 比 率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \quad \text{経 常 収 支 比 率} = \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$$

$$\text{営 業 収 支 比 率} = \frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$$

(5) 農業集落排水施設使用料の収納状況

農業集落排水施設使用料(納期未到来額を除く。)の収納率は、次のとおり現年度分は 98.8%、過年度分は 87.0%で、合計で 97.1%となっている。

表 26

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	31,225,782	30,853,615	372,167	98.8
過 年 度 分	5,260,450	4,578,990	681,460	87.0
合 計	36,486,232	35,432,605	1,053,627	97.1

(注) 現年度分の納期未到来額 4,138,998円を除く。

7 留意・改善要望事項

農業集落排水施設使用料の収納状況を見ると、収納率は、前年度に比べ現年度分が0.1ポイント上昇し、過年度分は 0.3ポイント低下しており、合計では増減はなかった。その結果、収入未済額は、前年度に比べ現年度分が 31,572円(7.8%)減少し、過年度分が 14,979円(2.2%)増加しており、合計で 16,593円(1.6%)減少している。

今後とも更なる業務の効率化、使用料収納率の向上の取組強化など、独立採算の企業経営に対するなお一層の意識改革等により経営基盤の安定化を図り、計画的な農業集落排水施設の整備や適切な施設の維持管理を実施し、地域の衛生環境の向上に努められたい。

表27 農業集落排水施設使用料収納状況の推移 (単位：円・%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
現 年 分	調 定 額	31,623,487	31,485,135	31,225,782
	収 入 済 額	31,269,916	31,081,396	30,853,615
	収 入 未 済 額	353,571	403,739	372,167
	収 納 率	98.9	98.7	98.8
過 年 分	調 定 額	5,317,010	5,228,060	5,260,450
	収 入 済 額	4,633,740	4,561,579	4,578,990
	収 入 未 済 額	683,270	666,481	681,460
	収 納 率	87.1	87.3	87.0
合 計	調 定 額	36,940,497	36,713,195	36,486,232
	収 入 済 額	35,903,656	35,642,975	35,432,605
	収 入 未 済 額	1,036,841	1,070,220	1,053,627
	収 納 率	97.2	97.1	97.1

表28 年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不納欠損額	1,188	1,404	0

8 むすび

初めに、当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は2,466人で、前年度(2,497人)に比べ31人減少し、人口に対する普及率は4.2%で、前年度(4.2%)と同率となっている。

また、水洗化率は87.0%で、前年度(86.7%)に比べ0.3ポイント上昇しており、水洗化人口は2,145人で、前年度(2,166人)に比べ21人(1.0%)減少している。

次に、経営状況をみると、収益総額は2億2,456万円、費用総額が1億6,548万円となっており、その結果、当年度純利益は5,908万円で、前年度(8,173万円)に比べ2,265万円減少している。

経常収支比率は135.7%と健全経営を表す指標の100%を上回っているものの、営業収支比率は21.5%にとどまっており、一般会計繰入金等の営業外収入に依存していることがうかがえる。

企業債残高は7億9,215万円で、前年度(8億5,644万円)に比べ、6,429万円減少しているが、今後の工事計画や施設の維持補修にかかる経費等の将来を見据えた適正な企業債計画が引き続き求められる。

施設整備としては、「日向市最適整備構想計画」に基づく施設の長寿命化対策工事として、山陰処理場における流入汚泥破碎機更新工事や、秋留処理場におけるし渣脱水機等の更新工事を実施している。

今後とも事業執行にあたっては、将来の財政負担の軽減と平準化を図りつつ、「日向市最適整備構想計画」に基づき、計画的な施設更新を進めつつも、持続可能な経営基盤の確立と効率化に向けた施策展開が着実に推進されることを望むものである。

農業集落排水事業會計

決算審查資料

比較損益計算書

科 目		借		方		比較増減	
		令和4年度		令和3年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	149,470,342	90.3	159,632,856	89.8	△ 10,162,514	△ 6.4
	管きよ費	5,995,054	3.6	9,813,092	5.5	△ 3,818,038	△ 38.9
	ポンプ場費	0	—	0	—	0	—
	処理場費	28,006,385	16.9	27,628,320	15.6	378,065	1.4
	総係費	9,040,387	5.5	7,988,157	4.5	1,052,230	13.2
	減価償却費	106,104,713	64.1	109,382,296	61.5	△ 3,277,583	△ 3.0
	資産減耗費	323,803	0.2	4,820,991	2.7	△ 4,497,188	△ 93.3
	2 営業外費用	15,986,513	9.7	18,145,759	10.2	△ 2,159,246	△ 11.9
	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,724,772	8.3	15,088,195	8.5	△ 1,363,423	△ 9.0
	雑支出	2,261,741	1.4	3,057,564	1.7	△ 795,823	△ 26.0
	小 計	165,456,855	100.0	177,778,615	100.0	△ 12,321,760	△ 6.9
特 別 損 失	3 特別損失	25,700	0.0	9,200	0.0	16,500	179.3
	過年度損益修正損	25,700	0.0	9,200	0.0	16,500	179.3
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	費用計	165,482,555	100.0	177,787,815	100.0	△ 12,305,260	△ 6.9
	当年度純利益	59,083,887		81,731,544		△ 22,647,657	△ 27.7
	合 計	224,566,442		259,519,359		△ 34,952,917	△ 13.5

(単位：円・%)

科 目		貸 方					
		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 収 益	1 営業収益	32,152,100	14.3	32,459,350	12.5	△ 307,250	△ 0.9
	農業集落排水 施設使用料	32,149,800	14.3	32,457,850	12.5	△ 308,050	△ 0.9
	その他 営業収益	2,300	0.0	1,500	0.0	800	53.3
	2 営業外収益	192,414,342	85.7	227,060,009	87.5	△ 34,645,667	△ 15.3
	受取利息 及び配当金	0	—	52	0.0	△ 52	皆減
	他会計負担金	130,000,000	57.9	160,000,000	61.7	△ 30,000,000	△ 18.8
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	62,371,773	27.8	67,059,605	25.8	△ 4,687,832	△ 7.0
	雑収益	42,569	0.0	352	0.0	42,217	11993.5
	小計	224,566,442	100.0	259,519,359	100.0	△ 34,952,917	△ 13.5
特 別 利 益	3 特別利益	0	—	0	—	—	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	—	—
	その他特別利益	0	—	0	—	—	—
収益計		224,566,442	100.0	259,519,359	100.0	△ 34,952,917	△ 13.5
当年度純損失		0		0		—	—
合計		224,566,442		259,519,359		△ 34,952,917	△ 13.5

比較貸借対照表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 固 定 資 産	2,537,870,846	93.1	2,634,801,362	94.2	△ 96,930,516	△ 3.7
(1) 有形固定資産	2,537,870,846	93.1	2,634,801,362	94.2	△ 96,930,516	△ 3.7
(ア) 土 地	31,291,492	1.1	31,291,492	1.1	0	—
(イ) 建 物	99,912,083	3.7	104,170,252	3.7	△ 4,258,169	△ 4.1
(ウ) 構 築 物	2,185,949,847	80.2	2,250,875,121	80.5	△ 64,925,274	△ 2.9
(エ) 機械及び装置	219,675,441	8.1	247,611,868	8.9	△ 27,936,427	△ 11.3
(オ) 車両運搬具	0	—	0	—	0	—
(カ) 工具器具及び備品	801,983	0.0	852,629	0.0	△ 50,646	△ 5.9
(キ) 建設仮勘定	240,000	0.0	0	—	240,000	皆増
(2) 投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
(ア) 基 金	0	—	0	—	0	—
2 流 動 資 産	189,195,753	6.9	161,380,596	5.8	27,815,157	17.2
(1) 現金・預金	183,210,724	6.7	155,984,472	5.6	27,226,252	17.5
(ア) 現 金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預 金	183,210,724	6.7	155,984,472	5.6	27,226,252	17.5
(2) 未 収 金	4,764,029	0.2	5,396,124	0.2	△ 632,095	△ 11.7
(ア) 営業未収金	5,192,625	0.2	5,288,720	0.2	△ 96,095	△ 1.8
(イ) 営業外未収金	0	—	536,000	0.0	△ 536,000	皆減
(ウ) その他未収金	0	—	0	—	0	—
貸倒引当金 (△)	428,596	0.0	428,596	0.0	0	—
(3) その他流動資産	1,221,000	0.0	0	—	1,221,000	皆増
(ア) 保管有価証券	1,221,000	0.0	0	—	1,221,000	皆増
合 計	2,727,066,599	100.0	2,796,181,958	100.0	△ 69,115,359	△ 2.5

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	704,649,029	25.8	768,051,243	27.5	△ 63,402,214	△ 8.3
(1) 企 業 債	704,649,029	25.8	768,051,243	27.5	△ 63,402,214	△ 8.3
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	704,649,029	25.8	768,051,243	27.5	△ 63,402,214	△ 8.3
4 流 動 負 債	92,001,280	3.4	99,208,176	3.5	△ 7,206,896	△ 7.3
(1) 企 業 債	87,502,214	3.2	88,393,506	3.1	△ 891,292	△ 1.0
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	87,502,214	3.2	88,393,506	3.1	△ 891,292	△ 1.0
(2) 引 当 金	391,000	0.0	398,000	0.0	△ 7,000	△ 1.8
(ア) 賞与引当金	391,000	0.0	398,000	0.0	△ 7,000	△ 1.8
(3) 未 払 金	2,887,066	0.1	10,416,670	0.4	△ 7,529,604	△ 72.3
(ア) 営業未払金	2,477,466	0.1	2,612,170	0.1	△ 134,704	△ 5.2
(イ) 営業外未払金	409,600	0.0	0	0.0	409,600	皆増
(ウ) その他未払金	0	0.0	7,804,500	0.3	△ 7,804,500	皆減
(エ) 未払還付金	0	—	0	—	0	—
(4) その他流動負債	1,221,000	0.1	0	—	1,221,000	皆増
(ア) 預り有価証券	1,221,000	0.1	0	—	1,221,000	皆増
5 繰 延 収 益	1,472,205,670	54.0	1,529,795,806	54.7	△ 57,590,136	△ 3.8
(1) 長 期 前 受 金	1,662,578,292	61.0	1,658,275,392	59.3	4,302,900	0.3
(2) 長期前受金収益 化累計額 (△)	190,372,622	7.0	128,479,586	4.6	61,893,036	48.2
6 資 本 金	214,493,911	7.9	193,008,883	6.9	21,485,028	11.1
(1) 資 本 金	214,493,911	7.9	193,008,883	6.9	21,485,028	11.1
(ア) 固有資本金	165,059,910	6.1	165,059,910	5.9	0	—
(イ) 繰入資本金	0	—	0	—	0	—
(ウ) 組入資本金	49,434,001	1.8	27,948,973	1.0	21,485,028	76.9
7 剰 余 金	243,716,709	8.9	206,117,850	7.4	37,598,859	18.2
(1) 資 本 剰 余 金	31,291,492	1.1	31,291,492	1.1	0	—
(ア) 国庫補助金	7,261,258	0.3	7,261,258	0.3	0	—
(イ) 他会計補助金	24,030,234	0.8	24,030,234	0.8	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	212,425,217	7.8	174,826,358	6.3	37,598,859	21.5
(ア) 減債積立金	129,177,204	4.7	71,609,786	2.6	57,567,418	80.4
(イ) 当年度未処分 利益剰余金	83,248,013	3.1	103,216,572	3.7	△ 19,968,559	△ 19.3
合 計	2,727,066,599	100.0	2,796,181,958	100.0	△ 69,115,359	△ 2.5

年 度 別 未 収 金 調 べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額	
			(A)		(B)		(C)		(D)	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
現 年 度 分	営 業 収 益	農業集落排水 施設使用料	11,054	35,462,460	0		15	97,680	0	0
		その他営業収益	16	1,600	7	700	0	0	0	0
		小 計	11,070	35,464,060	7	700	15	97,680	0	0
	営 業 外 収 益	基金利息	0	0	0		0	0	0	0
		他会計負担金	1	130,000,000	0		0	0	0	0
		その他雑収益	1	2,300	1	40,000	0	0	0	0
		消費税還付金	0	0	0		0	0	0	0
		督促手数料	0	0	0		0	0	0	0
		小 計	2	130,002,300	1	40,000	0	0	0	0
	その他の収入	7	24,759,800	2	4,600,000	0	0	0	0	
合 計	11,079	190,226,160	10	4,640,700	15	97,680	0	0		
過 年 度 分	農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	令和3年度	/	4,622,239	/	0	/	28,270	/	0
		令和2年度	/	94,050	/	0	/	0	/	0
		令和元年度	/	107,970	/	0	/	0	/	0
		平成30年度	/	109,080	/	0	/	0	/	0
		平成29年度以前	/	355,381	/	0	/	0	/	0
		小 計	/	5,288,720	/	0	/	28,270	/	0
	その他営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	
	営業外収益	1	536,000	0	0	0	0	0	0	
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	/	5,824,720	/	0	/	28,270	/	0	
合 計	/	196,050,880	/	4,640,700	/	125,950	/	0		

※収納率の算出にあたっては、納期未到来の農業集落排水施設使用料 4,138,998円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合計調定額(E)		収入済額		還付額				収入未済額		収納率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済(G)		未(H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
11,039	35,364,780	9,569	30,951,845	12	98,230	0	0	1,482	4,511,165	98.8
23	2,300	23	2,300	0	0	0	0	0	0	100.0
11,062	35,367,080	9,592	30,954,145	12	98,230	0	0	1,482	4,511,165	98.8
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
1	130,000,000	1	130,000,000	0	0	0	0	0	0	100.0
2	42,300	2	42,300	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
3	130,042,300	3	130,042,300	0	0	0	0	0	0	100.0
9	29,359,800	9	29,359,800	0	0	0	0	0	0	100.0
11,074	194,769,180	9,604	190,356,245	12	98,230	0	0	1,482	4,511,165	99.8
	4,593,969		4,519,279		28,820		0		103,510	97.7
	94,050		20,900		0		0		73,150	22.2
	107,970		5,500		0		0		102,470	5.1
	109,080		0		0		0		109,080	0.0
	355,381		62,131		0		0		293,250	17.5
	5,260,450		4,607,810		28,820		0		681,460	87.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
1	536,000	1	536,000	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	5,796,450		5,143,810		28,820		0		681,460	88.2
	200,565,630		195,500,055		127,050		0		5,192,625	99.5

経営比較分析表

分析項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	増減
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	70.79	68.98	1.81
普及率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	4.18	4.19	△ 0.01
有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	%	110.30	103.07	7.23
1か月20m ³ 当たり 家庭料金		円	2,750	2,750	0
人口		人	59,028	59,598	△ 570
面積		Km ²	336.89	336.89	0.00
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	175.21	176.91	△ 1.70
処理区域内人口		人	2,466	2,497	△ 31
処理区域面積		Km ²	2.18	2.18	0
処理区域内 人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	人/Km ²	1,130.16	1,144.36	△ 14.20

※令和 3 年度指標の数値は、総務省公表(令和 5 年 2 月末)によるものです。

令和 3 年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
基本データなし			
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である使用料収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。 公営企業は必要な費用を自身の使用料収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。	低いほどよい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほどよい
—	—	行政区域内の人口に占める処理区域内人口の割合を示します。一般的には普及率が高いほど農業集落排水の整備が進んでいることとなります。	高いほどよい
—	—	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示します。数値が高いほど施設の効率性がよいといえます。地下水などの浸入により、数値が低くなる場合には、収益性が低いと考えられますので、施設整備などの有収率の向上対策を講じる必要があります。	—
—	—	当該年度決算に基づく、1 か月 20 m ³ 当たり家庭料金です。	低いほうが望ましい
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調（10 月 1 日時点）に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の間積 1K ² 当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、農業集落排水処理区域内の年度末人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、農業集落排水処理区域の面積です。	—
—	—	農業集落排水処理区域における処理区域 1 k ² 当たりの人口です。	高いほどよい

分析項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	増減
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	135.73	145.98	△ 10.25
② 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	—	—	—
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	205.64	162.67	42.97
④ 企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	0	0	0
⑤ 経費回収率	$\frac{\text{農業集落排水使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	%	74.69	71.45	3.24
⑥ 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円	161.79	168.50	△ 6.71
⑦ 施設利用率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	%	45.02	47.84	△ 2.82
⑧ 水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	86.98	86.74	0.24
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	11.45	7.74	3.71
② 管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{農業集落排水施設布設延長}} \times 100$	%	0	0	0
③ 管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{農業集落排水施設布設延長}} \times 100$	%	—	—	—

令和3年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
106.07	104.16	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
132.04	128.23	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
35.69	34.77	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
791.76	786.37	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
56.26	60.65	当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要です。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。	100%以上が望ましい
282.09	256.97	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。	—
66.53	61.14	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
84.67	86.91	当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。	100%に近いほどよい
21.85	24.95	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0	0	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.05	0.03	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい

